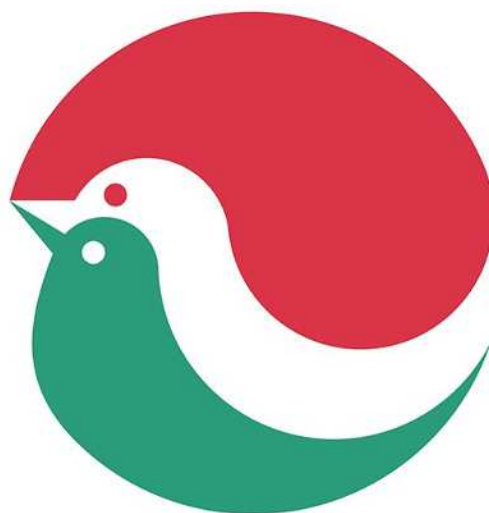


---

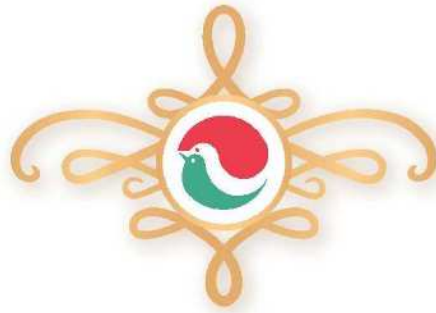
第 14 回（通算第 59 回）  
定 時 社 員 総 会 議 案 書

---

日時：令和 7 年 5 月 28 日（水）午後 3 時  
場所：埼玉県宅建会館 研修ホール



公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会



# 倫 理 綱 領

（ 唱 和 用 ）

我々は専門家としての社会的使命を強く自覚し、  
倫理綱領の実践を通して、  
国民の信託にこたえることを誓う。

- 一、 我々は誇りと責任をもって社会に貢献する。
- 一、 我々は人格と専門的知識の向上に努める。
- 一、 我々は諸法令を守り公正な取引の実現に努める。
- 一、 我々は誠実公正な業務の遂行に努める。
- 一、 我々は業界秩序の確立と組織の団結に努める。

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会



# 公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会

## 第14回（通算第59回）定時社員総会

（次 第）

### 1. 議 事

#### 報告事項

- ① 令和6年度 事業報告書について

#### 審議事項

第1号議案 令和6年度 貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに  
財産目録承認に関する件

#### 監 査 報 告

第2号議案 定款一部変更（案）承認に関する件

第3号議案 役員報酬規程一部改正（案）承認に関する件

第4号議案 監事1名選任の件

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会  
令和6年度 事業報告書

自：令和 6 年 4 月 1 日  
至：令和 7 年 3 月 31 日

令和6年度の我が国経済は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあるものの、緩やかな回復を続けている。

このような社会的背景の中、本会は宅地建物取引業法第74条に基づく埼玉県知事が認定する唯一の宅地建物取引業の公益社団法人としての公的使命と、宅建業者の8割が加盟する最大の業界団体としての誇りと社会的責任を果たすため、各事業を通じて宅建業の健全な発展と市場の活性化に貢献した。

中でも、宅地建物取引士資格試験協力機関の業務受託について、埼玉県及び埼玉県弘済会等との協議調整を重ね、埼玉県知事の推薦を得て、不動産適正取引推進機構と試験に係る業務委託契約を締結、公益目的事業の変更認定手続を経て、令和7年度より本会が埼玉県における宅地建物取引士資格試験の協力機関となることが決定した。

公益事業では、不動産無料相談や弁護士による法律相談、行政と連携した空き家・空地対策、宅建業の開業希望者に対する開業支援情報の提供を継続して行ったほか、研修等を通じて宅地建物取引業に従事する人材の育成と専門的知識・資質の向上に努めた。共益事業については、全宅連「ハトサポ」を通じた会員のデジタル支援に努め、不動産DX化を推進した。さらに、埼玉県宅建協同組合・全宅連・ハトマーク支援機構との相互連携のもと、会員のビジネスチャンス拡大に努めた。協会運営では、中長期経営ビジョンである「ハトマークグループ・ビジョン埼玉2025」に則り、会員目線による業務支援、組織の見直しや財政改革による財政の健全化、入会促進、事務局組織の変革に取り組んだ。

以下、詳細については事業ごとに報告する。

公1事業（相談・情報提供事業）

(1) 宅地建物取引に関する相談・助言（開催数722回、相談件数3,666件）

ア 不動産無料相談員による一般相談

①本部常設相談所

原則として毎週月・水・金曜日の週3回、年間142回（相談件数1,993件）実施。

②支部相談

「埼玉県不動産無料相談所運営規約 第4条第1項第3号」及び同規約「第5条第3項」による。  
なお、市（区）町と連携した不動産無料相談業務は現在40市8区6町と構築している。

支部相談の相談回数と相談件数

支部名	回数	件数	支部名	回数	件数	支部名	回数	件数
川口	31	85	本庄	15	45	埼玉西部	90	166
南彩	15	28	埼玉東	37	51	所沢	14	82
さいたま浦和	12	149	越谷	16	106	彩西	44	81
大宮	19	75	埼玉葛	77	220	秩父	14	31
彩央	42	105	北埼玉	25	27	合 計	536	1,461
埼玉北	36	106	県南	49	104			

③不動産無料相談所の周知

協会ホームページ等により不動産無料相談所を周知した。

④不動産無料相談員研修会の実施

不動産無料相談員研修会については、法令遵守指導員研修会と合同して開催、集合研修の対象者を新人及び希望者のみとし、ベテラン相談員はWeb研修（集合研修の録画配信）による自己学習方式との併用により実施した。

「不動産無料相談員研修会」(集合研修)開催概要

7/1(月)14:40～16:55／埼玉県宅建会館／受講者数:43名／①「宅建業法に基づく相談対応」埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当、②「相談事例等について」本部専任相談員、③「不動産相談室の相談内容から見る最近の相談内容」(公社)不動産流通推進センター不動産相談室不動産相談員／不動産無料相談員就任数:408名

## ⑤地方公共団体及び関係諸団体等との連携強化

充実した相談体制を推進するために、埼玉県都市整備部建築安全課及び関係団体と連携してコバトン弁護士不動産相談会を年間 19 回（相談件数 42 件）実施。また、保証協会埼玉本部の諸委員会との連携に努めた。

## ⑥不動産無料相談所の活用による空き家等解消策の促進

不動産無料相談を通じた「空き家相談における会員紹介制度」を実施した結果、相談 47 件、成約 3 件となった。また、埼玉県住宅供給公社との空き家相談協定書に基づき、住まい相談プラザで実施する空き家相談に無料相談員を派遣し、通算 1 回の開催に対して 1 件の空き家相談に応じた。

## イ 弁護士による不動産法律相談

- ・ 弁護士による不動産法律相談会の実施

原則として毎月 2 回、年間 24 回実施（相談件数 169 件）。

相談種目件数

種目	件数	種目	件数	種目	件数
1.業者に関する相談	226	6.手付金に関する相談	1	11.建築(建基法含)に関する相談	75
2.契約に関する相談	608	7.税金に関する相談	85	12.価格等に関する相談	75
3.物件に関する相談	576	8.ローン等に関する相談	35	13.国土法・都計法等に関する相談	13
4.報酬に関する相談	87	9.登記に関する相談	106	14.その他	628
5.借地借家に関する相談	671	10.業法・民法に関する相談	480	合計	3,666

## (2) 宅地建物取引に関する普及啓発

### ア セミナーによる普及啓発

#### ア-1 ハトマーク不動産セミナー（本・支部協力開催）

##### ①ハトマーク不動産セミナーの実施

「ハトマーク不動産セミナー」開催概要

共催：公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部／後援：埼玉県・さいたま市  
＜ミニセミナー・個別相談会＞12/22(日)13:30～15:40／熊谷文化創造館さくらめいと／松本明子さんと学ぶ新空き家対策／DVD上映：空き家問題解決事例(管理・売却・活用)／宅地建物取引士：相続の基礎講座「相続人の確定、遺産分割協議書など」／司法書士：遺言書の作成／行政書士／受講者数：11 名(うち 8 名が個別相談利用)  
＜Web 型＞一般公開：11/1～1/31／「住宅賃貸借契約の注意点」(3 部構成)／(一財)不動産適正取引推進機構／視聴数：計 414 回

##### ②ハトたまクラブ（情報提供サービス）による情報提供

ハトマーク不動産セミナーの受講者数の増加を図るため、ハトたまクラブ（情報提供サービス）の普及促進を行うとともに、ハトたまクラブ利用者（一般消費者）を対象にハトマーク不動産セミナー開催案内等の情報を提供した。

#### ア-2 宅建オープンセミナー（支部主催）

- ・ 支部主催宅建オープンセミナーへの支援等

支部主催の宅建オープンセミナーについては、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め協会ホームページで開催状況を公開した。

## イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発

- ・ 不動産フェア来場者に対する情報提供

各地域の産業祭等で開催される不動産フェアを通じ、消費者に対して宅地建物取引に関する知識や情報等の提供を行った。（実施会場：32 会場）

## (3) 宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供

### ア 宅建業開業支援セミナーにおける情報提供

- ・ 宅建業開業支援セミナーの開催

これから宅建業の開業をお考えの方、宅建業に興味のある消費者の方を対象とした標記セミナーを 3 回開催し、計 111 名の参加者があり 28 件の入会があった。

## イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供

### ①広報誌による情報提供

広報誌「宅建ニュース」を年 2 回発行し、会員直送便で全会員に送付するとともに、本・支部窓口及び埼玉県庁において配布を行った。誌面では宅建業法を中心とした関係法令や制度の周知、不動産無料相談等の協会公益事業の啓発を行った。

### ②ホームページ等による情報提供

協会ホームページ及び SNS（Facebook・Instagram・X（旧 twitter））を随時更新し、本会の活動内容や活動報告、イベントの告知などを積極的に実施した。

③会員業者情報の提供

「会員名簿」を協会ホームページで公開し、会員業者情報の提供を行った。

④消費者への情報提供

不動産取引等に関する重要な事項の消費者への情報提供として、「住宅賃貸借契約の注意事項」、「不動産売買契約の注意事項」を協会ホームページに掲載した。

ウ 本・支部事務所における情報提供

本部事務局が電話・対面により、一般消費者等に対し宅建業法など法令や、免許を始め各種申請手続き等の問合せに適切な助言や情報提供を行った。

(4) 宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供

ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）

レインズの適正な利用方法に関する研修・指導業務や会員管理メンテナンス業務について、公益財団法人東日本不動産流通機構及びレインズコールセンターと連携を図り、適切かつ迅速な対応を行った。また、同機構及び全宅連東日本地区指定流通機構協議会へ本会役員を派遣し、同機構運営に関する諸整備及び財務等に参画した。

イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）

全宅連協力のもと、消費者が住まい探しをする際の参考となる相場情報をはじめとした統計データや物件情報等の提供に努めた。

公 2 事業（法令遵守指導・人材育成事業）

(1) 宅建業者法令遵守指導・助言

ア 法令遵守指導

①法令遵守指導の実施

自主規制事業の一環として、宅地建物取引業の公正な取引及び消費生活の安定・向上を図るため、法令遵守指導等に関する規程に基づき、法令遵守指導員による会員事務所への調査、指導を下記のとおり行った。また、令和 6 年 7 月 1 日改正の報酬額表の掲示について重点指導した。なお、「法令遵守指導員研修会」については、不動産無料相談員研修会と合同して開催、集合研修対象者を新人及び希望者とし、ベテラン指導員は自己学習方式による就任方式との併用により実施した。

「法令遵守指導員研修会」開催概要

7/1(月)14:40～16:55／埼玉県宅建会館／受講者数:43 名／①「法令遵守指導員資料について」事務局、②「法令遵守指導の留意事項について」埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当／法令遵守指導員就任数:264 名

法令遵守指導の対象者

令和 7 年度に免許満了日を迎える会員	221	令和 5 年度に新規入会した会員	558
---------------------	-----	------------------	-----

法令遵守指導票支部別回収状況

支部名	対象数	回収数	支部名	対象数	回収数	支部名	対象数	回収数
川 口	51	51	本 庄	20	20	埼 玉 西 部	110	110
南 彩	33	33	埼 玉 東	50	50	所 沢	41	41
さいたま浦和	88	88	越 谷	44	44	彩 西	27	27
大 宮	90	90	埼 葛	66	66	秩 父	10	10
彩 央	48	48	北 埼	23	23	合 計	779	779
埼 玉 北	38	38	県 南	40	23			

法令遵守指導票集計表

※「無効」:調査不能件数。「その他」:取引が無かったもの及び調査不能件数。

調査事項	内容	件数	調査事項	内容	件数
1 標識(業者票)	1. 掲示している ①現状と一致している ②現状と一致していない 2. 掲示していない 3. 無効	723 721 2 2 54	9 供託所等の説明	1. 説明している 2. 説明していない 3. 無効	717 8 54
2 報酬額表	1. 掲示している 2. 掲示していない 3. 無効	717 8 54	供託所の説明書	1. 掲示している 2. 掲示していない 3. 無効	703 22 54
3 取引台帳	1. 備え付けてある 2. 備え付けていない 3. その他	703 4 72	10 業協会会員之章	1. 掲示している 2. 掲示していない 3. 無効	702 23 54
4 重要事項説明書	1. 説明し交付している 2. 交付していない 3. その他	702 0 77	11 保証協会会員之証	1. 掲示している 2. 掲示していない 3. 無効	706 18 55
宅地建物取引士証の提示	1. 提示している 2. 提示していない 3. 無効	719 5 55	12 協会の写真入業者証	1. 掲示している ①現状と一致している ②現状と一致していない 2. 掲示していない 3. 無効	685 681 4 40 54

5	契約書・媒介契約書	1. 説明し交付している 2. 交付していない 3. その他	701 1 77	13	政令の使用人設置証明証(支店のみ調査)	1. 掲示している ①現状と一致している ②現状と一致していない 2. 掲示していない 3. 無効	98 98 0 7 4
6	従業者名簿	1. 備えている 2. 備えていない 3. 無効	713 12 54	14	専任の宅地建物取引士設置証明証	1. 掲示している ①現状と一致している ②現状と一致していない 2. 掲示していない 3. 無効	687 685 2 38 54
7	従業者証明書	1. 交付している 2. 交付していない 3. 無効	710 15 54	15	専任の宅地建物取引士数	1. 適正である 2. 適正でない 3. 無効	723 2 54
8	変更届(免許権者)	1. 有 ①届出済 ②未届出 2. 無 3. 無効	70 66 4 655 54		専任の宅地建物取引士の常勤	1. 常勤している 2. 常勤していない 3. 無効	723 2 54
	変更届(協会)	1. 有 ①届出済 ②未届出 2. 無 3. 無効	65 59 6 660 54		宅地建物取引士証の有効期限切れ	1. 有 2. 無 3. 無効	2 723 54
				16	本人確認記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他	683 12 84
				17	取引記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他	686 11 82

## ②不動産関係法令遵守・指導の実施

宅地建物取引業法その他の不動産関係法令の制定・改正については、情報収集に努め関係団体等と連携し会員への周知を図った。全宅連等からの通知は支部に連絡するとともに、会員に対しては協会ホームページ等を通じ周知徹底を図った。また、本会及び埼玉県建築安全課等と作成した「宅地建物取引における人権問題について(人権ガイドライン)」の周知普及に努めたほか、行政等の人権意識の向上に向けた事業に対し積極的に協力した。

## イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発

・公正競争規約指導員養成講座(会場・オンライン形式[ZOOM])の実施

「公正競争規約指導員養成講座」開催概要

12/20(金)13:30～14:30/埼玉県宅建会館/受講者数:41名(会場:38、オンライン:3)/「規約指導員養成講座」/(公社)首都圏不動産公正取引協議会
-----------------------------------------------------------------------------------

・不動産公正競争規約の遵守徹底

新規入会時に冊子「不動産の公正競争規約」を配布した。令和4年9月1日施行の改正表示規約を周知徹底するため、宅建業者法定研修会を通して再確認を図った。また、新規入会時に冊子「不動産の公正競争規約」を配布した。

## ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導

会員の監督処分等については、当該会員に対して、指導及び誓約書の提出を求めた。

宅地建物取引業法違反(1件)		不動産の表示に関する公正競争規約違反(警告5件)	
概要	処分	概要	
事務所不確知	免許取消	インターネットおとり広告ほか	

## (2) 専門的知識・技能の普及等の人材育成事業

### ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会

#### ア-1 宅建業者法定研修会(本部主催)

・宅建業者法定研修会の実施

宅地建物取引業法第64条の6に基づく研修会を集合研修とWEB研修の併用により実施した。なお、集合研修全4会場において出席者を対象に人権意識向上に向けたアンケート調査を実施した。

「宅建業者法定研修会(集合研修)」開催概要

日 程	会 場	日 程	会 場
10/10	ウェスタ川越「大ホール」	11/11	埼玉会館「大ホール」
10/28	越谷サンシティホール「大ホール」	11/18	熊谷文化創造館(さくらめいと)「太陽のホール」
受講者数	1,207名		
内 容	第1部「不動産取引における宅建業法上の注意事項」埼玉県都市整備部建築安全課(13:15～13:55) 第2部「最近の法令改正と実務のポイント」(一財)不動産適性取引推進機構(13:55～14:45) 第3部「高齢者の不動産取引の基礎知識と具体的な手法解説～空き家発生の多くは相続から～」北澤不動産コンサルティング 代表 北澤秀樹氏(15:00～16:30) / *開会 13:00 閉会 16:30		

「宅建業者法定研修会(WEB研修)」開催概要

協会ホームページに「宅建業者法定研修会」のWEB研修ページを配置。10/1～11/29の期間限定で配信した。視聴数:合計5,802件
--------------------------------------------------------------------

#### ア-2 宅建業法令研修会(支部主催)

・支部主催宅建業法令研修会への支援等

支部主催の宅建業法令研修会については、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め協会ホームページで開催状況を公開した。

### 7-3 新規免許取得者研修（本部主催）

- ・宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会の実施

宅建業の新規免許取得者等を対象として、不動産関係法令等の解説を中心とした無料の研修会を2回開催した。

「宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会」開催概要

＜第1回＞7/22(月) ＜第2回＞1/24(金)／13:30～16:20／埼玉県宅建会館／受講者数:93名(第1回:52名、第2回:41名)／  
①「宅地建物取引における人権問題について」埼玉県県民生活部人権・男女共同参画課、②「不動産トラブル事例等の解説」(一財)不動産適正取引推進機構、③「違反事例から見る不動産広告のポイント」(公社)首都圏不動産公正取引協議会、\*紙上研修資料「不動産取引における注意事項について」埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当

## イ 宅地建物取引士法定講習会等

### イ-1 宅地建物取引士法定講習会

宅地建物取引士証の交付に係る法定講習会を下記のとおり開催し、宅地建物取引士の資質向上を図り、宅地建物取引業の適正な運営の確保に寄与した。

「宅地建物取引士法定講習会」集計表

No.	日程	会場	申込者	受講者	欠席者	No.	日程	会場	申込者	受講者	欠席者
1	4/19(金)	Web	238	237	1	17	10/18(金)	Web	161	160	1
2	4/24(水)	埼玉県宅建会館	138	134	4	18	10/30(水)	埼玉県宅建会館	136	128	8
3	5/10(金)	Web	185	184	1	19	11/08(金)	Web	223	223	0
4	5/23(木)	埼玉県宅建会館	139	134	5	20	11/22(金)	Web	247	247	0
5	5/24(金)	Web	155	154	1	21	11/27(水)	埼玉県宅建会館	140	135	5
6	6/21(金)	Web	209	206	3	22	12/06(金)	Web	216	213	3
7	6/26(水)	埼玉県宅建会館	136	132	4	23	12/18(水)	埼玉県宅建会館	134	127	7
8	7/19(金)	Web	169	169	0	24	12/20(金)	Web	249	248	1
9	7/25(木)	埼玉県宅建会館	138	134	4	25	1/17(金)	Web	359	356	3
10	8/02(金)	Web	108	108	0	26	1/30(木)	埼玉県宅建会館	138	134	4
11	8/16(金)	Web	99	99	0	27	2/21(金)	Web	322	320	2
12	8/28(水)	埼玉県宅建会館	133	128	5	28	2/26(水)	埼玉県宅建会館	139	130	9
13	9/06(金)	Web	124	123	1	29	3/07(金)	Web	179	178	1
14	9/20(金)	Web	99	99	0	30	3/21(金)	Web	166	165	1
15	9/27(金)	埼玉県宅建会館	118	113	5	31	3/27(木)	埼玉県宅建会館	137	132	5
16	10/04(金)	Web	114	114	0	合 計			5,248	5,164	84

### イ-2 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付・届出周知・励行

埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき下記のとおり適切に処理し、宅地建物取引業法の健全な発展に寄与した。また、受託業務を通じて取り扱う個人情報の適切な管理に努めた。

宅地建物取引士 申請受付件数

No.	申請書名	受付数
1	宅地建物取引士資格登録申請書	1,170
2	宅地建物取引士登録移転申請書	6
3	宅地建物取引士資格登録簿変更登録申請書	2,012
4	宅地建物取引士証の交付に係る申請書	6,438
	(内訳)(1)講習受講者に係る宅地建物取引士証	5,617
	(2)試験合格1年以内の者に係る宅地建物取引士証	781
	(3)再交付に係る宅地建物取引士証	40
	(4)登録移転に係る宅地建物取引士証	0
5	宅地建物取引士証書換え交付申請書	1,159
	(内訳)(1)住所のみの変更に伴う書換え	1,052
	(2)氏名または氏名及び住所の変更に伴う書換え	107
合計		10,785

## 公 3 事業（地域社会貢献・発展・振興事業）

### (1) 一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興

#### 7 緑化・環境対策事業

##### 7-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動

###### ①さいたま緑のトラスト基金へ寄附活動

埼玉県の優れた環境を保全するために、協会の各種行事で募金活動を実施し、「さいたま緑のトラスト基金」への寄附（寄附金額：50,000円）、「緑の基金」への寄附（寄附金額：146,689円）を行い、埼玉県の緑化等環境保全事業に協力した。



## ②屋外広告物の適正化

屋外広告物法及び屋外広告物条例により、道路上の電柱等にはり紙や立て看板等を表示することは禁止されているため、協会ホームページ等に記事を掲載し違反広告物を表示しないよう注意を喚起した。

## 7-2 地球温暖化防止のための意識・啓発

### ①太陽光発電システムの普及促進

社会貢献事業の一環で地球温暖化防止対策のために宅建会館屋上に設置した太陽光発電システムにより環境保全活動と節電に努め、本年度の発電状況は総交流電力量 40,303kW/h となり、化石燃料を使用した火力発電による二酸化炭素排出量に換算して約 12,000kg の CO2 を削減するとともに、協会ホームページによる普及促進活動に取り組んだ。また、環境省で推奨するクールビズ、ウォームビズ、ナチュラルビズを実施し節電に努めた。

## イ 防犯対策・暴力追放事業

### ①埼玉県防犯まちづくり協定に基づく活動

県・県警察本部との間で締結した「新埼玉県防犯のまちづくりに関する協定」に基づき、防犯意識高揚のための情報提供を協会ホームページに掲載し、県民及び会員への注意喚起を行ったほか、支部青年部による防犯パトロールの実施や、各市町村での自治会加入促進に協力し、地域社会の発展・防犯に寄与した。

### ②振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づく活動

県・県警察本部との振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づき、振り込め詐欺等の被害防止に向けた広報や行政機関への通報・情報提供活動に努めた。

### ③危険ドラッグの販売等の防止に関する協定に基づく活動

埼玉県及び埼玉県警察と締結した「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づき、建物賃貸借契約書（特約事項欄）及び重要事項説明書（その他欄）の記載方法として、危険ドラッグの販売等を禁止する事項及び当該禁止事項に違反した場合の契約を解除する事項の利用を協会ホームページに記事を掲載し会員に周知した。また、薬物乱用防止啓発ポスターを全会員に配布して注意喚起を行った。

### ④民事介入暴力事案の連携に関する協定に基づく活動

埼玉弁護士会との「民事介入暴力事案の連携に関する協定」に基づき、会員及び会員の顧客との暴力団等の反社会的勢力が絡む民事介入暴力事案に対処するため、連携して行う無料法律相談等の周知に努めた。

### ⑤埼玉県自動車盗難防止対策連絡会議参画に基づく活動

連絡会からの啓蒙情報を協会 SNS に掲載し注意喚起を図った。

### ⑥浦和レッドダイヤモンズ(株)との地域社会貢献活動の共同展開に関する協定に基づく活動

浦和レッドダイヤモンズ(株)と締結した『地域社会貢献活動の共同展開に関する業務提携協定』に基づき、「幸せなまちづくり」事業の一環として地域社会貢献事業 PR ポスターを会員のほか近隣企業、来館者等に配布・掲示の依頼をした。

### ⑦広報誌・ホームページ等による情報提供

防犯対策や暴力追放事業に係る情報提供や啓発を行った。

## ウ 地域社会の健全な発展事業

### ウ-1 震災被災者支援

・埼玉県震災時民間賃貸住宅提供に関する協定に基づく活動

埼玉県との震災時における民間賃貸住宅の提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等で協定内容の周知を行うとともに登録会員の増員に努め、登録会員数は 277 会員となった。

### ウ-2 住宅確保要配慮者への賃貸住宅の供給支援

#### ①埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度への協力

埼玉県都市整備部住宅課が実施する「埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度」の趣旨に賛同し住宅確保要配慮者の住まい探しに協力する仲介業者を登録する「埼玉県あんしん賃貸住まいサポート店」について、本会会員登録店舗は 186 店舗となった。

#### ②埼玉県住まい安心支援ネットワークへの協力

埼玉県住まい安心支援ネットワークについては、構成団体として諸会議や研修会に参加するなど積極的に協力体制を構築した。

### ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業協力

県廃棄物不法投棄情報提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等を通じて会員へ協定内容の周知を行うとともに、行政機関への通報・情報提供活動等の不法投棄防犯に取り組んだ。

### ウ-4 AED（自動対外式除細動器）普及啓発

協会本部と支部に設置している AED（自動対外式除細動器）の普及促進を行った（AED 設置場所：本部、埼玉東支部、越谷支部）。

## Ⅰ 地域社会の振興事業

### Ⅰ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業（支部主催）

### Ⅰ-2 スポーツ振興

浦和レッズとの協定に基づき「幸せなまちづくり」事業の一環として、スポーツ振興（ポスター配布・掲示）による地域社会の健全な発展に寄与した。

### Ⅰ-3 地域住民対象イベント等開催

- ・広報誌及びホームページ等による情報提供

協会広報誌の地域振興記事において、県内各地の写真や名所等を紹介した。

### Ⅰ-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等

#### ①空き家バンクへの協力活動

県内 32 市 17 町 1 村が運営する 40 の空き家バンクで 12 支部が空き家の利活用に協力した。

#### ②空き家の持ち主応援隊（埼玉県空き家管理サービス事業者登録制度）

埼玉県と連携し、「不動産業者向け空き家管理セミナー」を開催した。その結果、空き家の持ち主応援隊の登録会員数は 201 店舗（197 会員）となった。

「不動産業者向け空き家管理セミナー」開催概要	7/8(月)／埼玉県宅建会館／受講者：102 名
------------------------	--------------------------

#### ③埼玉県「空き家コーディネーター業務」の受託

空き家の流通・活用等を促進するため、空き家相談の総合窓口を設置し、空き家所有者や空き家活用希望者からの相談に対応したほか、協会ホームページや PR チラシを活用して本事業を広く周知した。相談受付件数は 216 件となった。

#### ④移住・定住促進事業への協力

埼玉県の実施する「住むなら埼玉！応援パートナー」制度に協力し、県内への移住・定住人口の増加や地域活性化に努めた。

#### ⑤支部・エリア活動の支援

支部・エリアで実施するまちづくりや空き家対策等に関する研修会の活動支援を行った。

#### ⑥国有財産及び県有地の売払いへの協力活動

関東財務局による国有財産の売払いに関する媒介制度及び埼玉県総務部管財課による県有地の売払いについて、協会ホームページを通じて会員へ周知を行った。

#### ⑦企業誘致活動への協力

埼玉県の実施する企業誘致活動の周知に協力した。

#### ⑧女性活躍推進事業への協力活動

埼玉県産業労働部人材活躍支援課からの要請に基づき、女性活躍推進のための講演・セミナーの周知に協力した。

### Ⅰ-5 宅地建物取引業に関わる意見提言

#### ①埼玉県都市計画審議会への参画

都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業など都市計画に関する事項を調査審議する埼玉県都市計画審議会へ本会役員を派遣し参画した。

#### ②埼玉県空き家対策連絡会議への参画

埼玉県建築安全課・住宅課「埼玉県空き家対策連絡会議」の全体会議及び専門部会へ本会役員を派遣し参画した。

#### ③埼玉県既存住宅流通促進ネットワークへの参画

利用目的のない空き家の抑制、既存住宅の流通促進を図るため、官民が連携した「埼玉県既存住宅流通促進ネットワーク」の全体会議及び専門部会へ本会役員を派遣し参画した。

## 収 1 事業（会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託）

### （1）会議室等の賃貸

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、研修・講習等を目的とした関係団体等への会館施設貸与を行った。

### （2）会員提供品の販売

会員の業務上にかかる各種申請書及び掲示物を販売した。

### （3）関係団体等の事務受託

#### ①関係団体の事務受託

埼玉県宅建協同組合、埼玉県不動産コンサルティング協議会、一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会埼玉県支部に対し円滑な業務運営のため積極的に協力した。また、全宅連安心 R 住宅の事務を受託し、本会の 11 会員が登録構成員となった。

#### ②住宅瑕疵担保履行法に伴う基準日における届出手続き等受付・書類確認事務

住宅瑕疵担保履行法に伴う届出について、埼玉県と住宅瑕疵担保履行法届出書受付事務等委託契約を締結し、埼玉県から受託した事務（122 件受付）を委託事務実施要領に基づき迅速かつ円滑に処理した。

#### ③宅地建物取引士資格試験実施事務への協力

- ・公益社団法人 埼玉県弘済会より試験に係る一部業務を受託し、令和 6 年 10 月 20 日に実施された試験における下記 6 カ所の会場に係る試験本部員及び試験監督員等の手配、会場設営、試験運営を円滑に実施した。また、試験事務従事者の資質確保のため、本部員説明会、主任監督員説明会の開催、試験事務説明動画の配信、本部員試験ハンドブックの作成などを行った。

宅地建物取引士資格試験実施事務 概要（日程：10/20（日））

会場	試験本部員	試験事務従事者	受験申込者数	出席者数	欠席者数	出席率
獨協大学	登録講習修了者・一般受験者会場	三城 貴広 副会長	211 名	3,760 名	3,240 名	520 名 86.2%
浦和麗明高等学校	一般受験者会場（女性専用）	渡邊 勝久 副会長	90 名	1,040 名	887 名	153 名 85.3%
栄北高等学校	一般受験者会場	小林 忠男 支部長	93 名	1,090 名	731 名	359 名 67.1%
埼玉自動車大学校	一般受験者会場	富田 満 副会長	68 名	697 名	432 名	265 名 62.0%
狭山ヶ丘高等学校	一般受験者会場	奥富 浩 副会長	85 名	1,057 名	814 名	243 名 77.0%
西武文理大学	登録講習修了者会場	横田 等 副会長	92 名	846 名	756 名	90 名 89.4%
計			639 名	8,490 名	6,860 名	1,630 名 80.8%

- ・公益社団法人埼玉県弘済会が行う宅地建物取引士資格試験のインターネット及び郵送試験申込審査業務へ本部事務局職員を派遣し、実務を習得した。

#### ④賃貸不動産経営管理士講習の開催

一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会と締結した「賃貸不動産経営管理士講習の運営に関する覚書」に基づき、賃貸不動産経営管理士試験の受験者向けに公式テキストの解説を中心とした講習を開催した。

「賃貸不動産経営管理士講習」開催概要	8/6（火）／埼玉県宅建会館／受講者：98 名
--------------------	-------------------------

## 他 1 事業（会員研修、業務支援、交流活動）

### （1）会員研修

#### ①全宅連不動産キャリアパーソン講座受講促進・運営事務

新規入会者等を対象に、「全宅連不動産キャリアパーソン講座」の受付事務を 224 件行った。

### （2）会員業務支援

#### ①宅地建物取引士賠償責任保険・全宅住宅ローンの加入・利用促進

「宅地建物取引士賠償責任保険・全宅住宅ローン」のパンフレットを配布した。

#### ②ハトサポ BB の利用促進

ハトサポ BB の機能を紹介するチラシを会員へ配布し周知した。

#### ③広報誌及びホームページ等による情報提供

協会・協同組合・全宅連等による会員向けサービス情報を集約した総合窓口として、協会ホームページ「ハトサポ埼玉」を随時更新し、会員向けコンテンツを提供した。

#### ④免許更新申請に関する支援

埼玉県の定める宅建業免許申請（更新）の事務について、県作成の手引きに基づき適切な助言に努めた。

### (3) 会員交流

#### ①新規免許取得者研修会

受講者の座席を県内東西南北の4エリアに分けた着座配置として、同じブロックに着席の方は商圏が比較的近い方同士であるという認識のもと、名刺交換の時間を設け人間関係構築を促した。

#### ②新年賀詞交歓会

行政・議員・関係団体等との交流を通じて、本会の対外的PRを図るとともに、円滑な友好関係の構築に努めた。

「令和7年 新年賀詞交歓会」開催概要	1/16(木)／ロイヤルパインズホテル浦和 4F「ロイヤルクラウン」／参加者:133名
--------------------	---------------------------------------------

## 法人管理

### (1) 総務

#### ①各種会議・事業内容の把握

会務運営を円滑に遂行するため、総会・各種会議・委員会開催状況【別表1】、事業内容の把握に努めた。

#### ②各種表彰対象者の選考、具申及び受章者・受賞者の顕彰

埼玉県表彰規則、国土交通大臣表彰推薦要領、褒章推薦要領に基づく表彰候補者について行政機関へ推薦を行った。本年度は下記の会員が受章・受賞された。

令和6年度 受章・受賞者

叙勲・褒章・表彰内容	受章・受賞年月日	受章・受賞者
黄綬褒章	令和6年11月03日	飯田 成寿 氏(越谷支部) ※全宅連推薦
黄綬褒章	令和6年11月03日	松永 好夫 氏(川口支部)
国土交通大臣表彰	令和6年07月10日	奥富 浩 氏(彩西支部)
国土交通大臣表彰	令和6年07月10日	松島 義浩 氏(さいたま浦和支部) ※全宅連推薦
埼玉県知事表彰	令和6年11月14日	小林 忠男 氏(大宮支部)

#### ③諸規定の整備

協会の円滑な業務運営のために諸規定を改正・整備した。

#### ④埼玉県宅建会館管理運営業務

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、適正な運営と財産の保持、警備、防災、衛生などの維持管理に努めた。

#### ⑤ネットワークシステムの維持運営管理業務

本・支部間のネットワークシステムについて、保守管理業者と連携して効率的かつ安定的な保守・運営管理を行った。

#### ⑥協定締結機関からの情報提供業務

協定締結機関から情報提供の依頼があった際は、会員直送便や広報誌、協会ホームページを利用して周知を図り業務の協力を努めた。

#### ⑦不動産市況DI調査への協力

公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会が実施する「不動産市況DI調査」に協力し、適正な不動産市況情報の提供に努めた。(7月と1月の2回実施)

#### ⑧埼玉県行政書士会との連携強化

業務協定書に基づき、行政書士への「宅建業者新規入会申請代行に対する謝礼贈呈」に関する事業を継続して実施し、21件の申請があった。

### (2) 入退会計面等

#### ①入退会関係業務

入会申請者に対する手続きについては16支部と連携し厳正に行い、協会組織の基盤強化に努めた。なお、本年度の支部別入退会者数及び会員数は【別表2】の通りとなった。

#### ②「入会のご案内」の配布

見やすくわかりやすい標記ご案内を、16支部、「宅建業 開業支援セミナー」受講者、入会希望者、関係行政機関、関係団体等に配布した。

#### ③協会ホームページ「宅建業の開業・ご入会」カテゴリでの情報提供

「お問合せ・資料請求」フォームにていただいた内容に対し、迅速に対応した。

#### ④入会申請者の郵送申込手続きの推進

入会申請者の手続き軽減のため、郵送による入会申請を推進した。

### ⑤「宅建業開業スタートアップキャンペーン」の実施

- (a) 一定の条件を満たした場合の入会金一括支払いに対して入会金 20 万円の減額を実施し、113 件の入会があった。
- (b) 入会初期費用を抑えるため一定の条件を満たした場合、入会金の一部をクレジットカードでの支払いを可能とし、1 件の入会があった。
- (c) 一定の条件を満たした場合、入会金 20 万円の減額と併せて入会金の一部をクレジットカードでの支払いを可能とし、16 件の入会があった。(10 月より実施)

### ⑥その他の入会促進の実施

- (a) 新規開業者の入会手続きを申請代行いただいた行政書士へ謝礼を行い、21 件の入会があった。
- (b) 冊子「埼玉県宅建協会の魅力」の改定を行い、宅建業開業支援セミナー受講者、入会希望者に配布を行った。
- (c) 新規免許取得者名簿を毎月月初に入手し、未供託業者に対して電話による入会勧誘（案内）を行った。
- (d) 全宅連で行っている「入会者アンケート」の回収に努め、119 件の回答を頂き、入会促進活動の参考とした。
- (e) 前年度に引き続き「開業者の体験談」として、会員 12 名を協会ホームページに掲載した。
- (f) 新規開業入会者に受講いただいている「不動産キャリアパーソン講座」受講料 8,800 円を協会負担とした。(10 月より実施)

## (3) 組織関係

### ①組織財政改革特別委員会

会長諮問事項「中長期的なビジョンを見据えた組織強化及び財政改革の検討」を受け、以下の事項の通り協議、提言を行った。

- (a) 他県協会の支部統廃合の事例等モデルケースなども検討し、本会のエリア制度を基盤とした組織再編による本・支部会計の一元管理の構想について協議した。
- (b) 入会促進策として、令和 7 年 3 月迄の期限付き開業支援制度である「宅建業 開業スタートアップキャンペーン（入会金減額等）」の継続を協議し、実施した。

### ②宅地建物取引士資格試験特別委員会

埼玉県における宅地建物取引士資格試験の協力機関を目指して、埼玉県及び公益社団法人 埼玉県弘済会と協議調整に取り組み、埼玉県知事の推薦を得て、一般財団法人 不動産適正取引推進機構と試験に係る業務委託契約を締結し、また、公益目的事業の変更認定手続きを経て、令和 7 年度より埼玉県における試験協力機関の業務を行うことになった。

## (4) 綱紀関係

本年度は会員より懲戒申請が無かった。また、総会・理事会・常務理事会にて倫理綱領の唱和を行い遵法意識高揚に努めるとともに広報誌等を通じて倫理綱領の周知徹底を図った。

## (5) 財務

- ① 本会の財務運営については、事業執行に伴う予算執行状況並びに入会金、会費納入状況を正確に把握し、予算及び決算業務について公益法人会計基準に準拠した会計処理を行った。
- ② Web 動画視聴による本支部監事研修を実施し、統一的な監査体制の確立に務めた。
- ③ 支部との連携のもと公益法人会計基準に沿った会計処理の指導に努め、より一層の一体化した会計処理の構築に努めた。
- ④ 会計処理について監事による監査を始め、専門的立場から顧問公認会計士による指導及び助言を受け、適正な会計処理の徹底に努めた。

## (6) 会費徴収事務（支部主催）

※支部実施として支部事業報告に記載

## (7) 広報業務

本会事業の内容や実績について、協会広報誌・ホームページ・SNS 等を通じて随時に周知活動を行ったほか、業界紙や地元紙に広告掲出等を通じてハトマークブランディング強化に努めた。さらに、テレビ・ラジオ・インターネット広告を通じて会員店舗への来店促進 PR を実施した。

ラジオ広告では、5/13～翌年 1/29 にかけて、「FM NACK5」において、20 秒スポット CM、60 秒生 CM、レポート中継 CM、番組出演企画 CM が放送された。

テレビ広告では、「テレビ埼玉」の第 106 回 全国高校野球埼玉大会 決勝戦・準決勝戦の中継において広告が掲出された。

インターネット広告では、YouTube 広告「インストリーム広告（30 秒）」を、7/10～11/30 までの約 5 か月間で実施した結果、埼玉県内エリアを対象に約 135.5 万回表示され、30 秒間最後まで視聴された視聴回数は 70.5 万回となった。

#### **(8) 会員配布物送付業務**

協会や関係団体の情報の周知徹底を図るため、会員直送便を年 6 回実施した。また、未到達者については支部に協力を依頼して未到達者の減少に努めた。

【別表 1】

(1) 令和 6 年度 会議等開催一覧表

会議名	回数	開催日
定時社員総会	1	5/29
理事会	6	4/26 5/29 6/21 9/11 12/20 3/19
常務理事会	3	8/29 12/5 3/4
総務財務・広報委員会	4	4/19 8/7 11/7 2/25
相談・法令遵守委員会	3	7/8 12/9 2/14
宅地建物取引士法定講習委員会	3	7/2 11/8 2/17
情報・業務支援委員会	2	8/7 2/20
宅地建物取引士資格試験特別委員会	3	7/12 11/7 2/17
組織財政改革特別委員会	2	9/24 2/12
選挙管理委員会	1	5/9
正副会長会議	3	8/29 11/25 3/4
協会運営会議	1	5/17
監査会	2	4/19 11/15
監事会	1	11/15

(2) 令和 6 年度 総会・理事会 開催一覧表

第 13 回 定時社員総会	令和 6 年 5 月 29 日(水)／レイボックホール 小ホール
報告事項	
①令和 5 年度事業報告書について	
審議事項 ※全議案承認可決	
第 1 号議案 令和 5 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに財産目録承認に関する件 <監査報告>	
第 2 号議案 理事50名選任の件	
第 3 号議案 監事5名選任の件	

第 1 回 理事会	令和 6 年 4 月 26 日(金)／埼玉県宅建会館／出席理事 44 名
報告事項	
①令和 5 年度(3 月)入会者について ②「ハトマーク不動産ショップ」PR広告の実施について ③令和 6 年度 住宅瑕疵担保履行法届出書受付補助業務委託事務にかかる単価について ④令和 6 年度 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付補助業務等委託事務にかかる単価について ⑤令和 5 年度 埼玉県「空き家コーディネーター」業務の相談受付結果について ⑥令和 6 年度 埼玉県「空き家コーディネーター」業務の受託について ⑦第 8 回 不動産業者向け「空き家管理セミナー」の開催について ⑧令和 6 年度 宅地建物取引士資格試験への対応とご協力をお願い ⑨協会等会議日程について ⑩一般社団法人 全国賃貸不動産管理業協会 埼玉県支部の会員数について	
審議事項 ※全議案承認可決	
第 1 号議案 令和 5 年度 事業報告書及び附属明細書 承認に関する件	
第 2 号議案 令和 5 年度 貸借対照表及び正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録承認に関する件	
第 3 号議案 理事 50 名選任(案)承認に関する件	
第 4 号議案 監事 5 名選任(案)承認に関する件	

第 2 回 理事会	令和 6 年 5 月 29 日(水)／レイボックホール 集会室1／出席理事 43 名
審議事項 ※全議案承認可決	
第 1 号議案 会長選定に関する件	
第 2 号議案 副会長・専務理事・副専務理事・常務理事・委員長選定に関する件	
第 3 号議案 (公社)全国宅地建物取引業協会連合会派遣役員選出に関する件	

第 3 回 理事会	令和 6 年 6 月 21 日(金)／埼玉県宅建会館／出席理事 43 名
報告事項	
①令和6-7年度 エリア運営委員会 委員長・副委員長について ②令和6-7年度 関係団体派遣役員について ③「宅地建物取引業者が宅地又は建物の売買等に関して受けることができる報酬の額」の一部改正(案)について ④令和6年度 埼玉県「空き家コーディネーター」業務の進捗状況について ⑤レイズ課金制度運用基準の一部改訂について ⑥令和6年度 宅地建物取引士資格試験会場(6カ所)の運営について ⑦協会の会議日程について	
審議事項 ※全議案承認可決	
第 1 号議案 令和6-7年度 各種委員(案) 承認に関する件	
第 2 号議案 令和6-7年度 顧問・相談役(案) 承認に関する件	
第 3 号議案 非業務執行理事等との賠償責任限定契約締結 承認に関する件	

第4回 理事会	令和6年9月11日(水)／ホテル木暮「飛鳥の間」／出席理事 39 名
<b>報告事項</b> ①表彰受賞者について ②令和6年度(4月～8月)入会者について ③第37回 宅建業 開業支援セミナー 開催結果について ④令和7年 定時社員総会 開催日程・会場について ⑤ハトマークブランディング活動(ラジオ・テレビ・YouTube広告)の実施について ⑥令和6年度 宅建業者法定研修会の開催について ⑦令和6年度 法令遵守指導の実施について ⑧令和6年度 埼玉県「空き家コーディネーター」業務の進捗状況について ⑨第8回 不動産業者向け「空き家管理セミナー」の開催結果について ⑩令和6年度 賃貸不動産経営管理士講習(埼玉会場)の開催結果について ⑪令和6年度 宅地建物取引士資格試験会場(6カ所)の運営について ⑫関係団体派遣役員について ⑬協会等会議日程について ⑭事務局職員の採用について	
<b>審議事項 ※全議案承認可決</b> 第1号議案 宅地建物取引士資格試験事務の協力機関受託に伴う公益目的事業の変更認定申請(案)承認に関する件 第2号議案 試験協力に係る3者協定書(案)承認に関する件 第3号議案 定款施行規則一部改正(案)承認に関する件 第4号議案 委員会等旅費規程一部改正(案)承認に関する件 第5号議案 エリア運営規約一部改正(案)承認に関する件 第6号議案 支部規則(準則)一部改正(案)承認に関する件 第7号議案 会議資料のペーパーレス化導入(案)承認に関する件 第8号議案 長期修繕計画に基づく修繕工事の実施(案)承認に関する件 第9号議案 資産取得資金の変更(案)承認に関する件	

第5回 理事会	令和6年12月20日(金)／埼玉県宅建会館／出席理事 44 名
<b>報告事項</b> ①褒章受章者・表彰受賞者について ②令和6年度(9月～11月期)入・退会関係報告について ③「第38回 宅建業 開業支援セミナー」開催結果について ④「ナチュラルビズ」の導入について ⑤埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」等への寄附について ⑥宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について ⑦宅地建物取引業者票等の一部改正について ⑧全宅連策定書式に係るチャットボット機能導入について ⑨本部不動産無料相談所の運営について ⑩令和6年度 埼玉県「空き家コーディネーター」業務の進捗状況について ⑪令和6年度 宅地建物取引士資格試験 6会場の運営について ⑫令和6年10月末日までの業務執行の状況について ⑬協会等会議日程について ⑭令和7年 新年賀詞交歓会の開催について ⑮事務局職員の採用について	
<b>審議事項 ※全議案承認可決</b> 第1号議案 会館2階 事務所のレイアウト変更工事の実施(案)承認に関する件 第2号議案 令和7年度「開業支援キャンペーン」(案)承認に関する件	

第6回 理事会	令和7年3月19日(水)／埼玉県宅建会館／出席理事 40 名
<b>報告事項</b> ①令和6年度(12月～2月期)入退会関係報告について ②「第39回 宅建業 開業支援セミナー」開催結果について ③令和6年度 埼玉県「空き家コーディネーター」業務の進捗状況について ④令和7年度以降の宅地建物取引士資格試験協力機関の決定について ⑤令和7年度 宅地建物取引士資格試験の実施計画について ⑥監事1名 退任について ⑦協会等会議日程について ⑧本部事務局職員人事(定年退職・再雇用・昇格・採用)について	
<b>審議事項 ※全議案承認可決</b> 第1号議案 定款「事業目的の追加・員外理事並びに監事の導入」一部変更(案)承認に関する件 第2号議案 定款施行規則「入会事務手数料の呼称変更・員外理事並びに監事の選出基準」一部改正(案)承認に関する件 第3号議案 役員報酬規程「交通費支給基準・員外理事並びに監事の支給方法」一部改正(案)承認に関する件 第4号議案 令和7年度 事業計画書(案)承認に関する件 第5号議案 令和7年度 収支予算書(案)承認に関する件 第6号議案 令和7年度 資金調達及び設備投資の見込(案)承認に関する件 第7号議案 固定資産の除却(案)承認に関する件 第8号議案 令和7年 定時社員総会 付議事項(案)並びに白紙委任状の受任者 承認に関する件 第9号議案 役員賠償責任保険の更新(案)承認に関する件 第10号議案 事務局諸規程「育児・介護休業等規程」改定(案)承認に関する件 第11号議案 カスタマーハラスメント対策による制定揭示物取扱い(案)承認に関する件 第12号議案 専任相談員(事務局臨時職員)の採用(案)承認に関する件 第13号議案 (一財)不動産適正取引推進機構との宅地建物取引士資格試験に係る業務委託契約の締結(案)承認に関する件 第14号議案 (公社)埼玉県弘済会との宅地建物取引士資格試験に係るアドバイザー契約の締結(案)承認に関する件 第15号議案 支部への「宅地建物取引士資格試験事務交付金(新設)」(案)承認に関する件 第16号議案 宅地建物取引士試験委員会 委員選任(案)承認に関する件 第17号議案 宅地建物取引士資格試験特別委員会の解散(案)承認に関する件 第18号議案 監事1名 選任(案)承認に関する件	



【別表2】

令和6年度 支部別入退会者一覧表

指定日付： 令和7年 3月31日

支部名	6年3月末 会員数		月別入退会者 一覧表																								累計		支部移動		7年3月末	
			4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		入会	退会	入	退	会員数	
			入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退						
川口	358				5				2				1		3		1		2		1				1		16		2			365
						1					1		4		1						1			2		1			11			
南彩	275		2		1		1				1		1						1							7		1			273	
				1						1		1				2		1			2		1		1			10				
さいたま浦和	541		4		2		2		6		2		1		1			2		1		3		4		28		2			551	
				2		1		1		3			3		2				2		2				3			17		3		
大宮	515		3		1		4				2		1		2		2		1		4		1		1		22		6			513
				2		2				1		3		2		1		4		2		3		3		1			24		6	
彩央	325		3		1		1				2				3		2								2		14		3			322
				2		1		2				1		1		3		2		1						3			16		4	
埼玉北	274		1		2			3		1		1			1		2		1		1		1		1		15		1			283
				1										1				1				1				2			6		1	
本庄	104		1									1									2					4						105
				1			1				1																		3			
埼玉東	324		2		1		1		2				1		1		1				1		2		1		13					327
								2		1						1				1		1				4			10			
越谷	304		2		2				2				2		2				2		1		2		2		17					317
								1					1										1						4			
埼玉葛	420		1				2				1				3		1								1		9		1			412
				1			1					1						5		2		2		3		1			16		2	
北埼玉	135				1						1								1						3		6		1			139
															1									1		1			3			
県南	271						2		3										1				1			7		1				267
						1		1				1		4	1								1		3			12				
埼玉西部	650		2		2		1				2		3		5		1		4		3		2			22		2				646
						1		5				1		1		5		4		3		1		1		3			25		3	
所沢	223						1								1					2				1		5		1				218
				1							2							1		1		1		1		2			9		2	
彩西	218		2		1		1														1				5		1					213
						1							1				2		1		1		1		3			10		1		
秩父	78									1						1									2							78
																								1		1			2			
合 計	5,015	入会 月計	23		19		19		16		13		11		22		11		11		18		12		17		192		22			5,029
		退会 月計		11		10		12		10		13		14		17		20		12		14		16		29			178		22	

※但し、承継入会を除く入会金を伴う入会数 183（純退会数 169）

## 令和6年度 公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 16 支部事業報告書

事業報告書は、事業区分別（公1事業、公2事業、公3事業、  
収1事業、他1事業、法人管理）の順に活動した事業を記載

（16 支部）

- ・ 川口支部（川口市並木 2-24-21）
- ・ 南彩支部（戸田市上戸田 1-14-10）
- ・ さいたま浦和支部（さいたま市浦和区常盤 6-2-1）
- ・ 大宮支部（さいたま市大宮区仲町 1-104 ）
- ・ 彩央支部（上尾市二ツ宮 750）
- ・ 埼玉北支部（熊谷市籠原南 3-187）
- ・ 本庄支部（本庄市朝日町 3-1-19）
- ・ 埼玉東支部（草加市稻荷 3-18-2）
- ・ 越谷支部（越谷市越ヶ谷 2-8-23）
- ・ 埼玉葛支部（南埼玉郡宮代町笠原 2-2-7）
- ・ 北埼玉支部（羽生市中岩瀬 1059-2）
- ・ 県南支部（朝霞市本町 1-2-26）
- ・ 埼玉西部支部（川越市脇田本町 14-20）
- ・ 所沢支部（所沢市元町 28-17）
- ・ 彩西支部（狭山市根岸 1-1-1）
- ・ 秩父支部（秩父市上宮地町 10-8）

# 令和6年度 16支部事業報告書

事業区分				川口		南彩		さいたま浦和		大宮	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	31回実施:85件	○	15回実施:28件	○	12回実施:103件 ワンストップ相談:3件	○	19回実施:75件
			イ 弁護士					○	12回実施:48件	○	12回実施
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	○	研修会1会場(11/9)	○	研修会1会場(2/3)			○	研修会1会場(2/13)
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア4会場開催 (8/24-25,10/6,10/26-27,11/17)	○	フェア1会場開催 (11/3)			○	フェア4会場開催 (10/26,11/3,11/9×2)
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌等法令等周知	○	広報誌等法令等周知	○	ホームページ法令等周知	○	広報誌等法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進・研修等
			イ ハトマークサイト埼玉	○	不動産フェアでPR	○	ホームページでPR	○	消費向け利用促進	○	消費向け利用促進
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	51件実施	○	33件実施	○	88件実施	○	90件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導	○	指導等1件					○	指導等2件
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)								
			ア-2 宅建業法令研修会	○	会場研修実施1回(7/30)			○	会場研修実施1回(2/17)	○	会場研修実施1回(9/17)
			イ-1 宅建取引士講習会	○	講習会に関する情報提供	○	講習会に関する情報提供	○	講習会に関する情報提供	○	講習会に関する情報提供
	公3	(1) 地域社会 発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	地域清掃活動等 屋外広告物条例遵守	○	地域清掃活動等 屋外広告物条例遵守	○	屋外広告物条例遵守 緑のトラスト基金寄付	○	地域浄化対策支援等 屋外広告物条例遵守
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯パトロール 暴力追放推進協議会協力	○	防犯パトロール 警察署協議会協力支援	○	防犯パトロール 子供・女性100番の店等	○	防犯パトロール 子供・女性100番の店等
			ウ-1 震災被災者支援	○	住宅確保支援	○	住宅確保支援			○	住宅確保支援
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援	○	入居支援情報提供	○	外国人・生活困窮者 入居支援情報提供	○	生活困窮者入居支 援情報提供	○	生活困窮者入居支援情報提供
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供							○	情報提供協力
			ウ-4 AED普及・啓発								
			イ-1 市民祭参加・募金寄付事業	○	川口市社会福祉協議会寄付	○	蕨市、戸田市、川口市 社会福祉協議会寄付				
			イ-2 スポーツ振興								
			イ-3 地域住民対象イベント講演								
			イ-4 代替地等物件情報提供	○	土地バンク事業情報提供等	○	空家バンク事業協力等	○	市民営児童クラブ候補物 件への情報提供	○	さいたま市代替地情報協力
			イ-5 宅建業に関わる意見提言	○	資産税協議会提言	○	戸田市固定資産 評価審査委員会提言			○	資産税協議会提言
	収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売
			(3) 関係団体事務受託	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等 資産税協議会事務
	共益事業	他1	(1) 会員研修	○	不動産キャリアバースン・ ハトサボ利用促進					○	会員研修会実施(6/17)
			(2) 会員業務支援	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	支部嘱託弁護士制度運営 行政意見提言等	○	行政意見提言等
			(3) 会員交流	○	青年部フットサル活動 会員交流事業(屋形船)	○	青年部会活動 新年会等	○	賀詞交歓会開催 チャリティゴルフ	○	新年賀詞交歓会開催 青年部親睦活動等
法人管理		①総務		○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理 能登震災義援金活動	○	支部運営管理
		②入退会計画等		○	入18:退11	○	入8:退10	○	入30:退20	○	入28:退30
		③組織関係		○	支部組織強化	○	支部組織強化			○	支部組織強化
		④綱紀関係		○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
		⑤財務		○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
		⑥会費徴収事務		○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
		⑦広報業務		○	協会PR活動					○	協会PR活動 支部広報発刊
		⑧会員配布物送付業務		○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付

# 令和6年度 16支部事業報告書

事業区分				彩央		埼玉北		本庄		埼玉東	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	42回実施:105件 空家活用相談:15件	○	36回実施:106件	○	15回実施:45件 空家個別相談:5件	○	37回実施:51件
			イ 弁護士			○	随時実施:15件				
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	○	研修会2会場 (2/13,3/7)	○	研修会2会場 (6/22,9/20)			○	支部研修1回(9/26) 東部エリア研修1回(2/24)
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア2会場開催 (11/9-10,11/16)	○	フェア3会場開催 (11/9-10,11/16-17)	○	フェア1会場開催 (10/20)	○	フェア3会場開催 (10/27,11/2,11/16-17)
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌等法令等周知	○	広報誌等法令等周知	○	ホームページ法令等周知	○	広報誌等法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	アレインズ	○	利用促進等					○	利用促進等
			イ ハトマークサイト埼玉							○	消費向け利用促進
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	48件実施	○	38件実施	○	20件実施	○	50件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導								
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)			○	会場研修・Web研修支援			○	会場研修・Web研修支援
			ア-2 宅建業法令研修会					○	会場研修実施1回(2/28)		
			イ-1 宅建取引士講習会	○	講習会に関する情報提供	○	講習会に関する情報提供				
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化					○	環境美化協定協力 エコキャップ分別	○	行政環境推進協議会・ 景観審議会 参画
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯パトロール	○	自治会加入促進等 暴力排除協議会協力	○	防犯パトロール 暴力排除協議会協力等	○	行政交通安全推進協議会 自治会加入促進等協力等
			ウ-1 震災被災者支援					○	住宅確保支援		
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援					○	入居支援情報提供	○	低額家賃住宅情報提供 陥没事故関連物件情報提供
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供					○	情報提供協力		
			ウ-4 AED普及・啓発								
			エ-1 市民祭参加・募金寄付事業			○	産業祭等の活動支援			○	菟加市・八潮市祭り 実行委員会参画
			エ-2 スポーツ振興								
			エ-3 地域住民対象イベント講演							○	一般向け研修会3回 (6/10,9/20,3/14)
			エ-4 代替地等物件情報提供	○	空家対策協議会参加等	○	空家対策活動等	○	空家対策活動等	○	空家問題解消認定講習会 実施(3/14)等 支援活動
			エ-5 宅建業に関わる意見提言	○	資産税協議会提言	○	資産税協議会提言			○	行政各審議会参画
	収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売
			(3) 関係団体事務受託	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助 ・資産税協議会事務	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等
	共益事業	他1	(1) 会員研修								
			(2) 会員業務支援	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	会員限定法律相談 行政意見提言等
			(3) 会員交流	○	青年部交流活動 会員福利増進ゴルフ	○	チャリティゴルフ 親睦旅行等	○	新年賀詞交歓会開催	○	支部親睦旅行 青年部・レディス部観戦活動
法人管理			①総務	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
			②入退会計画等	○	入17:退20	○	入16:退:7	○	入4:退3	○	入13:退10
			③組織関係			○	支部組織強化	○	支部組織強化	○	支部組織強化
			④綱紀関係	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
			⑤財務	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
			⑥会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
			⑦広報業務			○	協会PR活動	○	協会PR活動	○	協会PR(新聞・市HP)活動
			⑧会員配布物送付業務	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付

# 令和6年度 16支部事業報告書

事業区分				越谷		埼玉		北埼玉		県南	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	16回実施:106件	○	77回実施:220件	○	25回実施:27件 空家個別相談:6回:22件	○	49回実施:104件
			イ 弁護士	○	12回実施						
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	○	東部エリア開催研修1回(2/24)	○	東部エリア開催研修1回(2/24)			○	西部エリア開催研修1回(9/26)
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア2会場開催(10/26-27,11/17)	○	フェア3会場開催(10/12-13,10/27,11/3)	○	フェア1会場開催(11/3)	○	フェア1会場開催(11/17)
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌等法令等周知	○	広報誌等法令等周知	○	法令等周知	○	広報誌等法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進・研修等	○	利用促進・研修等
			イ ハトマークサイト埼玉	○	不動産フェアでPR			○	不動産フェア消費者向け利用促進	○	消費向け利用促進
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	44件実施	○	66件実施	○	23件実施	○	40件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導								
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)	○	会場研修・Web研修支援						
			ア-2 宅建業法令研修会	○	会場研修実施1回(11/18)	○	会場研修実施1回(9/10)				
			イ-1 宅建取引士講習会	○	講習会に関する情報提供			○	講習会に関する情報提供	○	講習会に関する情報提供
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	屋外広告物条例遵守 エコキャップ分別	○	青年部清掃活動	○	青年部清掃活動	○	屋外広告物条例遵守
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	交通安全推進協会 暴力追放協議会協力	○	自治会加入促進等 暴力追放推進協議会協力	○	防犯パトロール 暴力追放推進協議会協力	○	防犯パトロール・見守協定の 高齢者見守り実施等
			ウ-1 震災被災者支援					○	住宅確保支援	○	住宅確保支援
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援			○	生活困窮者入居支援 情報提供	○	生活困窮者入居支援 情報提供	○	生活困窮者入居支援 情報提供
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供					○	情報提供協力	○	情報提供協力
			ウ-4 AED普及・啓発	○	AED設置						
			イ-1 市民祭参加・募金寄付事業	○	産業祭市民祭協賛						
			イ-2 スポーツ振興								
			イ-3 地域住民対象イベント講演			○	市民対象記念講演 実施1回(2/16)				
			イ-4 代替地等物件情報提供	○	空家対策活動 公社公売情報提供	○	代替地情報提供 空き家対策等	○	代替地情報提供等	○	空家対策活動等
			イ-5 宅建業に関わる意見提言	○	資産税協議会提言			○	資産税協議会提言	○	資産税協議会提言
	収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売			○	会員提供品販売	○	会員提供品販売		
			(3) 関係団体事務受託	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等
	共益事業	他1	(1) 会員研修	○	会員研修2会場実施 (11/8,2/10)			○	税務研修会 (2/14)		
			(2) 会員業務支援	○	行政意見提言等	○	会員限定法律相談 行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	会員間物件情報交流 行政意見提言等
			(3) 会員交流	○	会員親睦会開催 東部エリア青年部交流	○	都宅協親睦ゴルフ交流			○	新年賀詞交歓会開催
法人管理		①総務		○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
		②入退会計画等		○	入17:退4	○	入10:退18	○	入7:退3	○	入8:退12
		③組織関係		○	支部組織強化	○	支部組織強化	○	支部組織強化		
		④綱紀関係		○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
		⑤財務		○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
		⑥会費徴収事務		○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
		⑦広報業務		○	協会PR活動	○	協会PR活動				
		⑧会員配布物送付業務		○	配布物送付			○	配布物送付	○	配布物送付

# 令和6年度 16支部事業報告書

事業区分				埼玉西部		所沢		彩西		秩父	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	90回実施:166件	○	14回実施:82件 ワンストップ相談:6件	○	44回実施:81件 ワンストップ相談:14件	○	14回実施:31件
			イ 弁護士			○	開催:随時対応				
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	○	西部エリア開催研修1回 (9/26)	○	西部エリア開催研修1回 (9/26)	○	西部エリア開催研修1回 (9/26)		
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア5会場開催 (11/2-3-4,9-10,16-17)	○	フェア1会場開催 (10/26-27)			○	フェア1会場開催 (11/3)
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	ホームページ法令等周知	○	広報誌等法令等周知	○	広報誌等法令等周知	○	広報誌等法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	アレインズ	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進・研修等	○	利用促進等
			イ ハトマークサイト埼玉	○	消費向け利用促進			○	ホームページでPR	○	消費向け利用促進
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	110件実施	○	41件実施	○	27件実施	○	10件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進			○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導								
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)					○	研修会協力		
			ア-2 宅建業法令研修会					○	会場研修実施1回(2/20)		
			イ-1 宅建取引士講習会	○	講習会に関する情報提供			○	講習会に関する情報提供	○	講習会に関する情報提供
	公3	(1) 地域社会 発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	屋外広告物条例遵守			○	青年部清掃活動・ エコキャップ回収等	○	屋外広告物条例遵守 秩父環境美化実施
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯キャンペーン実施 暴力排除協議会協力等	○	暴力追放推進協議会協力	○	防犯パトロール 暴力追放推進協議会協力	○	防犯パトロール 暴力排除協議会協力
			ウ-1 震災被災者支援	○	住宅確保支援	○	住宅確保支援	○	火災被災者への住 宅支援等	○	住宅確保支援
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援	○	外国人・生活困窮者 入居支援情報提供					○	生活困窮者等入居支援情報提供
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供	○	情報提供協力					○	不法投棄監視 パトロール等
			ウ-4 AED普及・啓発					○	AED操作講習実施 AED設置		
			イ-1 市民祭参加・募金寄付事業	○	川越市社会福祉基金等寄付						
			イ-2 スポーツ振興								
			イ-3 地域住民対象イベント講演								
			イ-4 代替地等物件情報提供	○	空家対策活動等 ワンストップ相談:35件	○	企業誘致情報提供 空き家対策対応	○	空家対策活動等	○	空家バンク推進等
			イ-5 宅建業に関わる意見提言					○	行政各審議会参画	○	資産税協議会提言
	収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売
			(3) 関係団体事務受託	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等
	共益事業	他1	(1) 会員研修	○	青年部研修実施 (7/26,11/7・見学会9/13)			○	支部理事監事研修会 実施(12/24)	○	本部Web研修への 参加
			(2) 会員業務支援	○	行政意見提言等	○	会員限定法律相談 行政意見提言等	○	免許更新申請指導助言 行政意見提言等	○	会員間物件情報交流 行政意見提言等
			(3) 会員交流	○	新年賀詞交歓会等	○	会員ゴルフコンペ 新年賀詞交歓会開催	○	会員研修旅行 新年賀詞交歓会開催	○	新年会、会員交流実施
法人管理			①総務	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
			②入退会計画等	○	入24:退28	○	入6:退11	○	入6:退11	○	入2:退2
			③組織関係	○	支部組織強化 地区事業管理	○	支部組織強化 支部統合に向けた運営協議等	○	支部組織強化 合理的組織運営協議等	○	支部組織強化
			④綱紀関係	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
			⑤財務	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
			⑥会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
			⑦広報業務	○	協会PR活動			○	協会PR活動	○	協会PR(新聞)活動等
			⑧会員配布物送付業務	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付

## 公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 事業区分一覧

公益事業	公1事業 相談・情報提供事業 【10事業】	(1)宅地建物取引に関する相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談	
			イ 弁護士による不動産法律相談	
		(2)宅地建物取引に関する普及啓発	ア セミナーによる普及啓発	ア-1 ハトマーク不動産セミナー
				ア-2 宅建オープンセミナー(支部主催)
			イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発	
		(3)宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供	ア 宅建業開業支援セミナーによる情報提供	
			イ 広報誌・ホームページ・新聞等による情報提供	
			ウ 本支部事務所における情報提供	
	(4)宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム(レインズ)による調査・資料収集・情報提供		
		イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト)による調査・資料収集・情報提供		
	公2事業 法令遵守指導・人材育成事業 【8事業】	(1)宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	
			イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発	
			ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導	
		(2)専門的知識・技能の普及等の人材育成事業	ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会	ア-1 宅建業者法定研修会(本部主催)
				ア-2 宅建業法令研修会(支部主催)
				ア-3 新規免許取得者研修(本部主催)
			イ 宅地建物取引士法定講習会等	イ-1 宅地建物取引士法定講習会
				イ-2 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付・書類届出周知・励行
	公3事業 地域社会貢献・発展・振興事業 【12事業】	(1)一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア 緑化・環境対策事業	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動
				ア-2 CO2削減による地球温暖化防止のための意識・啓発
			イ 防犯対策・暴力追放事業	
			ウ 地域社会の健全な発展事業	ウ-1 震災被災者支援
				ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅の供給支援
				ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業への協力
				ウ-4 AED(自動体外式除細動器)の普及・啓発
			エ 地域振興事業	エ-1 市民祭等地域イベント参加とバザー売上・チャリティ募金等の社会福祉基金等へ寄付等事業
エ-2 スポーツ振興				
エ-3 地域住民対象のイベントや講演会等開催				
エ-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等				
エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言				
収益事業	収1事業 会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託 【3事業】	(1)会議室等の賃貸	(埼玉宅建会館会議室等施設の貸与)	
		(2)会員提供品の販売	(申請書・掲示物)	
		(3)関係団体等の事務受託	(関係団体等からの事務受託)	
共益事業	他1事業 会員研修、業務支援、交流活動 【3事業】	(1)会員研修	(役員対象組織運営研修・会員従業者対象業務支援研修)	
		(2)会員業務支援	(会員業務支援・福利厚生事業)	
		(3)会員交流	(会員・青年部・レディス部交流活動)	
法人管理		(1)総務 (2)入退会計画等 (3)組織関係 (4)綱紀関係 (5)財務 (6)会費徴収事務 (7)広報業務 (8)会員配布物送付業務		

## 貸 借 対 照 表

令和07年03月31日現在

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	2,587,412	2,960,910	△373,498
普通預金	284,019,730	308,592,353	△24,572,623
定期預金	6,400,000	6,400,000	0
現金預金合計	293,007,142	317,953,263	△24,946,121
(2) その他流動資産			
未収金	5,317,500	4,030,500	1,287,000
前払金	917,419	719,057	198,362
仮払金	132,422	113,430	18,992
立替金	57,284	36,500	20,784
貯蔵品	1,136,298	1,256,290	△119,992
その他流動資産合計	7,560,923	6,155,777	1,405,146
流動資産合計	300,568,065	324,109,040	△23,540,975
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	181,003,700	226,942,600	△45,938,900
減価償却引当資産	336,980,000	336,520,000	460,000
修繕積立資産	186,700,000	186,700,000	0
周年事業積立資産	6,600,000	6,300,000	300,000
研修事業積立資産	46,000,000	46,000,000	0
事務所更新等準備積立資産	420,000	420,000	0
備品購入積立資産	0	1,200,000	△1,200,000
資金運用積立資産	377,000,000	377,000,000	0
建物附属設備	2	5	△3
特定資産合計	1,134,703,702	1,181,082,605	△46,378,903
(2) その他固定資産			
建物	79,289,157	79,270,623	18,534
建物附属設備	40,802,860	8,455,941	32,346,919
構築物	3	3	0
什器備品	3,833,120	4,537,853	△704,733
土地	270,000,000	270,000,000	0
電話加入権	1,846,040	1,846,040	0
敷金	3,918,572	3,918,572	0
保証金	5,894,120	5,894,120	0
リース資産	13,415,710	586,080	12,829,630
運営基金引当資産	31,500,000	21,500,000	10,000,000
その他固定資産合計	450,499,582	396,009,232	54,490,350
固定資産合計	1,585,203,284	1,577,091,837	8,111,447
資産合計	1,885,771,349	1,901,200,877	△15,429,528



# 貸借対照表

令和07年03月31日現在

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	443,346	2,276,066	△1,832,720
前受金	80,000	220,400	△140,400
預り金	14,677,392	24,239,826	△9,562,434
流動負債合計	15,200,738	26,736,292	△11,535,554
2. 固定負債			
退職給付引当金	181,003,700	226,942,600	△45,938,900
受入保証金	35,520,000	37,120,000	△1,600,000
リース債務	13,415,710	586,080	12,829,630
固定負債合計	229,939,410	264,648,680	△34,709,270
負債合計	245,140,148	291,384,972	△46,244,824
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	1,640,631,201	1,609,815,905	30,815,296
(953,700,002)	(953,700,002)	(954,140,005)	(△440,003)
正味財産合計	1,640,631,201	1,609,815,905	30,815,296
負債及び正味財産合計	1,885,771,349	1,901,200,877	△15,429,528

# 正味財産増減計算書

令和06年04月01日から 令和07年03月31日まで

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
受取入会金	79,500,000	91,400,000	△11,900,000
受取入会金計	79,500,000	91,400,000	△11,900,000
受取会費			
受取会費	317,208,000	293,097,600	24,110,400
受取会費計	317,208,000	293,097,600	24,110,400
事業収益			
会員提供品売上収益	1,013,714	1,007,099	6,615
受取賃貸料収益	7,644,000	7,644,000	0
受講料収益	62,376,000	57,384,000	4,992,000
会場使用料収益	222,000	141,000	81,000
事業収益計	71,255,714	66,176,099	5,079,615
受取補助金等			
受取事務委託費	32,044,777	26,103,305	5,941,472
受取国庫補助金	0	450,565	△450,565
受取補助金等計	32,044,777	26,553,870	5,490,907
受取負担金			
受取負担金	8,413,300	6,413,000	2,000,300
受取負担金計	8,413,300	6,413,000	2,000,300
雑収益			
受取利息	22,481	564	21,917
雑収益	26,940,042	21,382,528	5,557,514
雑収益計	26,962,523	21,383,092	5,579,431
経常収益計	535,384,314	505,023,661	30,360,653
(2) 経常費用			
事業費			
総務財務・広報委員会費	10,005,207	8,134,171	1,871,036
相談・法令遵守委員会費	27,932,310	26,356,093	1,576,217
宅地建物取引士法定講習委員会費	25,057,470	22,912,515	2,144,955
情報・業務支援委員会費	16,073,503	18,134,124	△2,060,621
情報・政策・業務支援委員会費(支部)	21,913,372	17,866,432	4,046,940
組織財政改革特別委員会費	2,220,988	1,981,812	239,176
宅地建物取引士資格試験特別委員会費	11,399,557	5,158,771	6,240,786
会員提供品購入費	4,251,651	3,988,106	263,545
会員名簿発行費	524,920	32,450	492,470
研修指導諸費	54,252	8,624	45,628
新年賀詞交歓会費	9,363,977	8,852,573	511,404
顧問料	222,740	222,740	0
水道光熱費	4,151,548	3,784,535	367,013
清掃・管理費	4,008,742	4,021,574	△12,832
輸送費	4,215,544	3,586,650	628,894
事務用品費	1,664,835	1,517,669	147,166
消耗品費	665,819	2,034,571	△1,368,752
印刷費	1,572,416	1,138,682	433,734
新聞図書費	141,064	125,905	15,159
保険料	1,145,187	1,092,261	52,926
修繕費	5,544,454	4,644,513	899,941
賃借料	24,477,980	22,290,389	2,187,591
租税公課	5,922,475	5,606,275	316,200

# 正味財産増減計算書

令和06年04月01日から 令和07年03月31日まで

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
支払手数料	2,635,595	2,457,070	178,525
通信費	6,449,506	6,104,282	345,224
雑費	144,510	767,775	△623,265
空き家コーディネーター業務委託費	1,124,500	991,382	133,118
資産税協議会等支払負担金	5,041,400	5,041,600	△200
事務委託費	2,673,000	2,673,000	0
旅費交通費	3,554,820	2,862,129	692,691
減価償却費	7,893,882	8,403,069	△509,187
保証金償却費	0	2,250,000	△2,250,000
全宅連負担金	5,416,200	5,415,120	1,080
給料手当	129,677,574	133,428,604	△3,751,030
福利厚生費	22,494,889	22,414,816	80,073
退職給付費用	13,230,625	11,639,725	1,590,900
事業費計	382,866,512	367,940,007	14,926,505
管理費			
総会費	8,248,256	7,255,811	992,445
理事会費	7,476,668	6,646,255	830,413
諸会議費	8,665,330	8,383,970	281,360
給料手当	31,367,272	30,157,216	1,210,056
福利厚生費	5,214,732	4,812,072	402,660
退職給付費用	3,237,375	2,796,475	440,900
顧問料	2,744,910	2,595,598	149,312
水道光熱費	1,383,822	1,261,570	122,252
清掃・管理費	1,336,215	1,340,495	△4,280
通信費	2,526,852	2,403,789	123,063
輸送費	1,407,561	1,195,519	212,042
事務用品費	566,224	511,742	54,482
消耗品費	221,945	779,607	△557,662
印刷費	631,666	560,855	70,811
新聞図書費	47,021	44,970	2,051
保険料	362,244	342,752	19,492
修繕費	2,965,822	3,731,353	△765,531
賃借料	8,163,853	7,434,650	729,203
租税公課	1,782,975	1,286,775	496,200
支払手数料	667,782	0	667,782
雑費	2,110,668	2,101,985	8,683
慶弔費	2,523,850	2,814,704	△290,854
渉外費	4,675,602	4,488,103	187,499
旅費交通費	2,226,189	1,641,105	585,084
広告費	2,999,830	261,144	2,738,686
雑損失	1,000	200,000	△199,000
減価償却費	2,631,287	2,453,876	177,411
保証金償却費	0	750,000	△750,000
全宅連負担金	12,637,800	12,635,280	2,520
資産税協議会等支払負担金	861,050	852,820	8,230
地区等支払助成金	58,345	79,350	△21,005
事務委託費	1,491,000	1,491,000	0
管理費計	121,235,146	113,310,841	7,924,305
経常費用計	504,101,658	481,250,848	22,850,810
評価損益等調整前当期経常増減額	31,282,656	23,772,813	7,509,843
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	31,282,656	23,772,813	7,509,843

# 正味財産増減計算書

令和06年04月01日から 令和07年03月31日まで

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
建物附属設備除却損	467,358	0	467,358
什器備品除却損	2	12	△10
固定資産除却損計	467,360	12	467,348
経常外費用計	467,360	12	467,348
当期経常外増減額	△467,360	△12	△467,348
税引前当期一般正味財産増減額	30,815,296	23,772,801	7,042,495
当期一般正味財産増減額	30,815,296	23,772,801	7,042,495
一般正味財産期首残高	1,609,815,905	1,586,043,104	23,772,801
一般正味財産期末残高	1,640,631,201	1,609,815,905	30,815,296
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	△450,565	450,565
一般正味財産への振替額計	0	△450,565	450,565
当期指定正味財産増減額	0	△450,565	450,565
指定正味財産期首残高	0	450,565	△450,565
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,640,631,201	1,609,815,905	30,815,296

**正味財産増減計算書内訳表**  
令和06年04月01日から令和07年03月31日まで

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	相談・情報提供事業	法令遵守指導・人材育成事業	地域社会貢献・発展・振興事業	公益目的共通	小計	会議室等賃貸他	会員支援事業	収益等共通			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
受取入会金	0	0	0	39,750,000	39,750,000	0	7,950,000	0	31,800,000	0	79,500,000
受取入会金交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	39,750,000	△39,750,000	0
受取入会金計	0	0	0	39,750,000	39,750,000	0	7,950,000	0	71,550,000	△39,750,000	79,500,000
受取会費											
受取会費	0	0	0	158,604,000	158,604,000	0	31,720,800	0	126,883,200	0	317,208,000
受取会費交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	152,580,000	△152,580,000	0
受取会費計	0	0	0	158,604,000	158,604,000	0	31,720,800	0	279,463,200	△152,580,000	317,208,000
事業収益											
会員提供品売上収益	0	0	0	0	0	1,013,714	0	0	0	0	1,013,714
受取賃料収益	0	0	0	0	0	7,644,000	0	0	0	0	7,644,000
受講料収益	0	62,376,000	0	0	62,376,000	0	0	0	0	0	62,376,000
会場使用料収益	0	0	0	0	0	222,000	0	0	0	0	222,000
事業収益計	0	62,376,000	0	0	62,376,000	8,879,714	0	0	0	0	71,255,714
受取補助金等											
受取事務委託費	0	11,611,605	5,537,500	0	17,149,105	14,895,672	0	0	0	0	32,044,777
受取支部運営助成金等	0	0	0	0	0	0	0	0	5,090,643	△5,090,643	0
受取補助金等計	0	11,611,605	5,537,500	0	17,149,105	14,895,672	0	0	5,090,643	△5,090,643	32,044,777
受取負担金											
受取負担金	0	0	0	3,906,650	3,906,650	2,943,990	1,562,660	0	0	0	8,413,300
受取負担金計	0	0	0	3,906,650	3,906,650	2,943,990	1,562,660	0	0	0	8,413,300
雑収益											
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	22,481	0	22,481
雑収益	327,800	0	3,688,089	2,305	4,018,194	9,282,115	5,299,500	5,448	10,304,785	△1,970,000	26,940,042
雑収益計	327,800	0	3,688,089	2,305	4,018,194	9,282,115	5,299,500	5,448	10,327,266	△1,970,000	26,962,523
経常収益計	327,800	73,987,605	9,225,589	202,262,955	285,803,949	36,001,491	46,532,960	5,448	366,431,109	△199,390,643	535,384,314

正味財産増減計算書内訳表  
令和06年04月01日から令和07年03月31日まで

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科	目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
		相談・情報提供事業	法令遵守指導・人材育成事業	地域社会貢献・発展・振興事業	公益目的共通	小計	会議室等賃貸他	会員支援事業	収益等共通		
(2) 経常費用 事業費	総務財務・広報委員会費	1,925,980	0	776,207	0	2,702,187	0	4,074,540	0	3,228,480	10,005,207
	相談・法令遵守委員会費	20,287,584	6,767,658	416,186	0	27,471,428	0	445,882	0	3,174,993	27,932,310
	宅地建物取引士法定講習委員会費	0	25,057,470	0	0	25,057,470	0	0	0	△3,159,993	25,057,470
	情報・業務支援委員会費	14,727,961	0	598,684	0	15,326,645	0	746,858	0	150,000	16,073,503
	情報・政策・業務支援委員会費(支部)	6,041,934	0	3,432,665	0	9,474,599	80,550	12,358,223	0	△150,000	21,913,372
	組織財政改革特別委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,220,988
	宅地建物取引士資格試験特別委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,399,557
	会員提供品購入費	0	0	0	0	0	11,399,557	0	0	0	11,399,557
	会員名簿発行費	0	0	0	0	0	1,313,338	2,938,313	0	0	4,251,651
	研修指導諸費	0	0	0	0	0	0	524,920	0	0	524,920
	新年賀詞交歓会費	0	0	0	0	0	0	0	0	54,252	54,252
	顧問料	0	0	0	0	0	0	9,363,977	0	0	9,363,977
	水道光熱費	1,549,919	1,771,337	276,771	0	3,598,027	0	222,740	0	0	222,740
	清掃・管理費	1,495,901	1,709,601	267,125	0	3,598,027	332,113	221,408	0	0	553,521
	輸送費	1,573,805	1,798,635	281,037	0	3,653,477	321,669	214,446	0	0	536,115
	事務用品費	621,547	710,339	110,990	0	1,442,876	337,240	224,827	0	0	562,067
	消耗品費	248,575	284,086	44,389	0	577,050	133,175	88,784	0	0	221,959
	印刷費	573,689	655,645	102,444	0	1,331,778	53,261	35,508	0	0	88,769
	新聞図書費	52,664	60,187	9,404	0	122,255	122,933	117,705	0	0	240,638
	保険料	418,705	509,135	72,449	0	1,000,289	11,285	7,524	0	0	18,809
	修繕費	1,996,009	2,281,154	495,030	0	4,772,193	86,939	57,959	0	0	144,898
	賃借料	9,117,755	10,420,291	1,683,611	0	21,221,657	427,717	344,544	0	0	772,261
	租税公課	1,355,316	2,063,511	433,899	0	3,852,726	1,953,794	1,302,529	0	0	3,256,323
	支払手数料	1,380,163	854,761	133,557	0	2,368,481	1,876,161	193,588	0	0	2,069,749
	広告費	80,000	0	0	0	80,000	160,268	106,846	0	0	267,114
	通信費	2,471,666	2,698,394	429,871	0	5,599,931	509,328	340,247	0	0	849,575
	雑費	0	0	144,510	0	144,510	0	0	0	0	144,510
	空き家コーディネーター業務委託費	0	0	3,014,500	0	3,014,500	0	0	0	0	3,014,500
	資産税協議会等支払負担金	0	4,100,000	941,400	0	5,041,400	0	0	0	△1,890,000	1,124,500
	事務委託費	997,920	1,140,480	178,200	0	2,316,600	213,840	142,560	0	0	5,041,400
	旅費交通費	1,331,940	1,505,675	247,770	0	3,085,385	284,939	184,496	0	0	2,673,000
	減価償却費	2,947,048	3,368,055	526,262	0	6,841,365	631,510	421,007	0	0	3,554,820
	全宅連負担金	2,328,966	2,671,992	415,242	0	5,416,200	0	0	0	0	7,893,882
	給料手当	35,131,425	75,725,754	6,273,469	0	117,130,648	7,528,156	5,018,770	0	0	5,416,200
	福利厚生費	5,838,840	13,552,962	1,034,364	0	20,426,166	1,241,234	827,489	0	0	12,546,926
	退職給付費用	3,625,860	7,662,340	647,475	0	11,935,675	776,970	517,980	0	0	2,068,723
	事業費計	118,121,172	167,369,462	22,987,511	0	308,478,145	29,795,977	41,043,670	0	△5,279,993	1,294,950
										8,828,713	382,866,512

正味財産増減計算書内訳表  
令和06年04月01日から令和07年03月31日まで

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科	目	公益目的事業会計				収益事業等会計				内部取引消去	合計
		相談・情報提供事業	法令遵守指導・人材育成事業	地域社会貢献・発展・振興事業	公益目的の共通	小計	会議室等賃貸他	会員支援事業	収益等共通		
管理費											
総会費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,248,256
理事会費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,476,668
諸会議費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,665,330
給料手当		0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,367,272
福利厚生費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,214,732
退職給付費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,237,375
顧問料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,744,910
水道光熱費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,383,822
清掃・管理費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,336,215
通信費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,526,852
輸送費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,407,561
事務用品費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	566,224
消耗品費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	221,945
印刷費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	631,666
新聞図書費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,021
保険料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	362,244
修繕費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,965,822
賃借料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,163,853
租税公課		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,782,975
支払手数料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	667,782
雑費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,110,668
雑用費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,523,850
渉外費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,675,602
旅費交通費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,226,189
広告費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,999,830
雑損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
減価償却費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,631,287
全宅運賃負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,637,800
資産税協議会等支払負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	861,050
地区等支払助成金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,345
事務委託費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,491,000
入会金交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,750,000
会費交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	152,580,000
支部事務委託費交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,780,650
管理費計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	194,110,650
経常費用計		118,121,172	167,369,462	22,987,511	0	308,478,145	29,795,977	41,043,670	0	70,839,647	324,174,509
評価損益等調整前当期経常増減額		△117,793,372	△93,381,857	△13,761,922	202,262,955	△22,674,196	6,205,514	5,489,290	5,448	11,700,252	42,256,600
評価損益等計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額		△117,793,372	△93,381,857	△13,761,922	202,262,955	△22,674,196	6,205,514	5,489,290	5,448	11,700,252	42,256,600
										0	31,282,656

**正味財産増減計算書内訳表**  
令和06年04月01日から令和07年03月31日まで

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				内部取引消去	合計
	相談・情報提供事業	法令遵守指導・人材育成事業	地域社会貢献・発展・振興事業	公益目的共通	小計	会議室等賃貸他	会員支援事業	収益等共通		
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産除却損										
建物附属設備除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	467,358
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
固定資産除却損計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	467,360
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	467,360
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△467,360
税引前当期一般正味財産増減額	△117,793,372	△93,381,857	△13,761,922	202,262,955	△22,674,196	6,205,514	5,489,290	5,448	0	30,815,296
当期一般正味財産増減額	△117,793,372	△93,381,857	△13,761,922	202,262,955	△22,674,196	6,205,514	5,489,290	5,448	0	30,815,296
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,609,815,905
一般正味財産期末残高	△117,793,372	△93,381,857	△13,761,922	202,262,955	△22,674,196	6,205,514	5,489,290	5,448	0	1,640,631,201
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△117,793,372	△93,381,857	△13,761,922	202,262,955	△22,674,196	6,205,514	5,489,290	5,448	0	1,640,631,201



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、構築物、什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。

(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備、構築物は定額法)

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。また、リース資産総額の重要性が乏しいため、支払利息は計上せず、リース資産及びリース債務をリース料総額で計上している。

なお、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引等少額のリース資産については、公益法人会計基準に関する実務指針(その2)に基づき、オペレーティング・リース取引に準じた簡便的な処理を行っている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	226,942,600	16,348,000	62,286,900	181,003,700
減価償却引当資産	336,520,000	460,000	0	336,980,000
修繕積立資産	186,700,000	0	0	186,700,000
周年事業積立資産	6,300,000	300,000	0	6,600,000
研修事業積立資産	46,000,000	0	0	46,000,000
事務所更新等準備積立資産	420,000	0	0	420,000
備品購入積立資産	1,200,000		1,200,000	0
資金運用積立資産	377,000,000	0	0	377,000,000
建物附属設備	5	0	3	2
合 計	1,181,082,605	17,108,000	63,486,903	1,134,703,702

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	181,003,700			(181,003,700)
減価償却引当資産	336,980,000		(336,980,000)	
修繕積立資産	186,700,000		(186,700,000)	
周年事業積立資産	6,600,000		(6,600,000)	
研修事業積立資産	46,000,000		(46,000,000)	
事務所更新等準備積立資産	420,000		(420,000)	
資金運用積立資産	377,000,000		(377,000,000)	
建物附属設備	2		(2)	
合 計	1,134,703,702	(0)	(953,700,002)	(181,003,700)

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	240,728,628	161,439,471	79,289,157
建物附属設備	158,811,809	118,008,949	40,802,860
構築物	6,386,147	6,386,144	3
什器備品	46,862,290	43,029,170	3,833,120
合 計	452,788,874	328,863,734	123,925,140

6. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合は除く。)などの偶発債務

該当なし

# 財 産 目 録

令和07年03月31日現在

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金	現金	手元保管	運転資金として	2,587,412
	預金	<普通預金>		284,019,730
		埼玉りそな銀行 大宮支店	運転資金として	5,911,747
		〃 さいたま営業部	〃	28,178,637
		〃 さいたま営業部	〃	6,783,500
		〃 さいたま営業部	〃	15,666,494
		〃 さいたま営業部	〃	14,808,349
		〃 西川口支店	〃	13,769,407
		〃 戸田支店	〃	10,417,540
		〃 上尾西口支店	〃	5,609,631
		〃 上尾西口支店	〃	8,694,757
		〃 上尾西口支店	〃	0
		〃 上尾西口支店	〃	0
		〃 籠原支店	〃	1,632,844
		〃 籠原支店	〃	3,775,000
		〃 越谷支店	〃	6,632,333
		〃 越谷支店	〃	0
		〃 羽生支店	〃	7,046,458
		〃 羽生支店	〃	0
		〃 所沢支店	〃	3,390,556
		〃 秩父支店	〃	1,055,644
		〃 川越支店	〃	8,190,609
		〃 春日部西口支店	〃	303,431
		〃 春日部西口支店	〃	7,380,314
		〃 草加支店	〃	3,255,361
		〃 朝霞支店	〃	0
		武蔵野銀行 浦和支店	〃	2,026,178
		〃 西川口支店	〃	727,452
		〃 県庁前支店	〃	3,119,365
		〃 県庁前支店	〃	0
		〃 県庁前支店	〃	0
		〃 県庁前支店	〃	0
		〃 県庁前支店	〃	0
		〃 県庁前支店	〃	0
		〃 大宮支店	〃	5,302,675
		〃 熊谷支店	〃	200,059
		〃 本庄支店	〃	829,784
		〃 本庄支店	〃	3,220,100
		〃 朝霞支店	〃	412,559
		〃 朝霞支店	〃	12,768,365
		〃 狭山西支店	〃	11,915,315
		〃 狭山西支店	〃	0
		〃 狭山西支店	〃	0
		〃 川越南支店	〃	43,656,983
		〃 川越南支店	〃	0
		〃 川越南支店	〃	0
		〃 川越南支店	〃	0
		みずほ銀行 春日部支店	〃	4,415,616
		ゆうちょ銀行 所沢元町郵便局	〃	5,614
		〃 所沢元町郵便局	〃	576,855
		群馬銀行 大宮支店	〃	390,679
		足利銀行 越谷支店	〃	3,278,023
		栃木銀行 越谷支店	〃	2,230,723
		〃 越谷支店	〃	70,800
		埼玉縣信用金庫 上尾支店	〃	2,790,364
		〃 越谷支店	〃	3,525,014
		〃 越谷支店	〃	3,362
		〃 越谷支店	〃	0
		〃 大宮支店	〃	5,967,460
		〃 浦和支店	〃	1,371,839
		〃 浦和支店	〃	0
		〃 浦和支店	〃	6,117,461
		〃 秩父支店	〃	182,233
		城北信用金庫 西堀支店	〃	2,517,173
		〃 西堀支店	〃	0
		〃 西堀支店	〃	0

# 財 産 目 録

令和07年03月31日現在

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他流動資産		青木信用金庫 南浦和支店	"	1,438,307
		" 南浦和支店	"	0
		" 戸田支店	"	2,464,845
		" 八潮支店	"	9,987,113
		" 八潮支店	"	0
		" 八潮支店	"	0
		足立成和信用金庫 草加支店	"	4,802
		<定期預金>		6,400,000
		埼玉りそな銀行 秩父支店	運転資金として	3,400,000
		武蔵野銀行 本庄支店	"	500,000
		" 本庄支店	"	500,000
		ゆうちょ銀行 所沢元町郵便局	"	2,000,000
	現金預金合計			293,007,142
	未収金	埼玉県他	令和6年度空き家コーディネーター業務委託費他	5,317,500
	前払金	全国公益法人協会他	保険料他	917,419
	仮払金	埼玉県他	令和6年度空き家コーディネーター契約保証金他	132,422
	立替金		北エリア合同会議開催費用	57,284
	貯蔵品	郵便切手・会員提供品	物販事業用貯蔵品他	1,136,298
その他流動資産合計				7,560,923
流動資産合計				300,568,065
(固定資産)				
特定資産	基本財産合計			0
	退職給付引当資産			181,003,700
		埼玉りそな銀行 さいたま営業部	職員等の退職給付を支払う為の預金	174,419,500
		" 籠原支店	"	1,669,000
		みずほ銀行 春日部支店	"	3,115,200
		武蔵野銀行 西川口支店	"	1,800,000
	減価償却引当資産			336,980,000
		埼玉縣信用金庫 浦和支店	宅建会館他減価償却資産再取得の為の預金	58,151,459
		城北信用金庫 西堀支店	"	81,064,774
		日本国債	利付国債(20年もの) 第166回	99,934,041
		"	" 第182回	97,829,726
	修繕積立資産			186,700,000
		武蔵野銀行 浦和支店	宅建会館修繕の為の積立預金	139,700,000
		青木信用金庫 八潮支店	"	1,000,000
		" 南浦和支店	"	46,000,000
	周年事業積立資産			6,600,000
		武蔵野銀行 県庁前支店	記念事業費用の為の積立預金	3,000,000
		埼玉りそな銀行 籠原支店	"	600,000
		埼玉りそな銀行 草加支店	"	3,000,000
	研修事業積立資産			46,000,000
		埼玉りそな銀行 さいたま営業部	研修事業の為の積立預金	46,000,000
	事務所更新等準備積立資産			420,000
		埼玉りそな銀行 籠原支店	支部事務局契約更新時に補填する為の積立預金	420,000
	資金運用積立資産			377,000,000
		埼玉りそな銀行 さいたま営業部	協会事業運営に果実を充当	50,000,000
		" さいたま営業部	"	17,500,000
		" 籠原支店	"	20,000,000
		" 越谷支店	"	10,000,000
		" 大宮支店	"	15,000,000
		" 上尾西口支店	"	28,000,000
		" 春日部西口支店	"	20,000,000
		" 羽生支店	"	3,000,000
		" 秩父支店	"	2,500,000
		武蔵野銀行 大宮支店	"	8,000,000
		" 県庁前支店	"	17,500,000
		" 西川口支店	"	25,000,000
		" 川越南支店	"	30,000,000
		" 狭山西支店	"	13,000,000
		" 本庄支店	"	2,500,000
		" 朝霞支店	"	12,000,000
		ゆうちょ銀行 所沢元町郵便局	"	3,000,000

# 財 産 目 録

令和07年03月31日現在

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会(本支部合算)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	建物附属設備	埼玉縣信用金庫 大宮支店	〃	3,000,000
		〃 大宮支店	〃	5,500,000
		〃 越谷支店	〃	10,000,000
		城北信用金庫 西堀支店	〃	10,000,000
		〃 西堀支店	〃	10,000,000
		青木信用金庫 南浦和支店	〃	10,000,000
		〃 南浦和支店	〃	20,000,000
		〃 戸田支店	〃	5,000,000
		〃 八潮支店	〃	5,000,000
		群馬銀行 大宮支店	〃	3,500,000
		足立成和信用金庫 草加支店	〃	10,000,000
		栃木銀行 越谷支店	〃	8,000,000
	建物附属設備	太陽光発電設備他	公益目的保有財産であり、事業の施設に使用している。(共用財産)	2
	特定資産合計			1,134,703,702
	建物	1719.90㎡ さいたま市浦和区東高砂町6番15号3階建他	公益目的保有財産であり、事業の施設に使用している。(共用財産)	79,289,157
	建物附属設備	冷暖房空調設備他	〃	40,802,860
	構築物	舗装・外柵他	〃	3
	什器備品	空気清浄機他	〃	3,833,120
	土地	828.07㎡ さいたま市浦和区東高砂町31番2	〃	270,000,000
	電話加入権	電話回線	〃	1,846,040
	敷金	事務所敷金	〃	3,918,572
	保証金	事務所保証金	〃	5,894,120
	リース資産	サーバー・パソコン	〃	13,415,710
	運営基金引当資産			31,500,000
		埼玉りそな銀行 川越支店	運転資金としての積立預金	1,500,000
		城北信用金庫 西堀支店	〃	10,000,000
		〃 西堀支店	〃	10,000,000
		〃 西堀支店	〃	10,000,000
その他固定資産合計			450,499,582	
固定資産合計				1,585,203,284
資産合計				1,885,771,349
(流動負債)				
(流動負債)	未払金	さいたま市水道局他	水道料他未払分	443,346
	前受金	埼玉宅建協同組合に対する前受他	賃料・共益費他	80,000
	預り金			14,677,392
	預り金	旅費交通費他	役員旅費交通費他	119,679
	所得税	源泉所得税	職員給与等の源泉所得税他	384,012
	所得税	〃	役員旅費等の源泉所得税	188,215
	健康保険料・厚生年金保険料	健康保険料・厚生年金保険料	職員給与の健康保険料・厚生年金保険料	283,313
	雇用保険料	雇用保険料	〃 雇用保険料	277,767
	住民税	住民税	職員の住民税	449,300
	その他	入会金他	入会申込者4名他	3,010,606
	会費	会費	他団体預り金	166,200
	受講料	不動産キャリアパーソン講座受講料	関連団体預り金	8,800
	交付手数料	宅建士(新規分)	@4,500×86名	387,000
	〃	宅建士(更新分)	@4,500×1,185名	5,332,500
	登録手数料	宅建士(登録分)	@37,000×110名	4,070,000
	流動負債合計			15,200,738
(固定負債)				
退職給付引当金	職員等に対するもの	職員等の退職金に備えたもの	181,003,700	
受入保証金	保証金	(公社)全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部からの差入保証金	35,520,000	
リース債務	サーバー・パソコン	公益目的保有財産であり、事業の施設に使用している機器の債務である。	13,415,710	
固定負債合計			229,939,410	
負債合計				245,140,148
正味財産				1,640,631,201

# 監 査 報 告 書

令和 7 年 4 月 18 日

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会  
会 長 飯 田 成 寿 殿

監 事 松 本 朗 ⑩

監 事 樋 口 幸 雄 ⑩

監 事 市 川 淳 平 ⑩

監 事 野 村 数 夫 ⑩

私たち監事は、当協会の令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの令和 6 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

## 定款一部変更（案）承認に関する件

### 〔変更理由〕

#### ① 定款第4条について

一般消費者の利益の擁護・増進を図るための専門的知識・技能の普及等の人材育成及び国・地方公共団体・関係諸団体等との連携協力として、令和7年度より新たに埼玉県における宅地建物取引士資格試験の協力機関となりました。

つきましては、事業目的の新設による変更をご提案申し上げますので、ご承認のほど、お願い申し上げます。

#### ② 定款第21条について

公益社団及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条1項15号及び16号の改正により、公益法人は外部理事・外部監事を各1名以上選任することが求められることになりました。

つきましては、理事・監事の選任要件の変更をご提案申し上げますので、ご承認のほど、お願い申し上げます。

変 更（案）（__線部が変更箇所）	現 行
<b>（事業）</b> <b>第4条</b> 同右  (1) 同右 (2) 同右  (3) 同右  (4) 同右  (5) 同右	<b>（事業）</b> <b>第4条</b> この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) 宅地建物取引に関する相談所の運営 (2) 宅地建物取引の知識の普及啓発及び宅地建物取引業者の情報提供に関する事業 (3) 宅地建物取引業法に基づく宅地建物の流通の円滑化に関わる指定流通機構への参画及び不動産流通情報提供システムの運用に関する事業 (4) 宅地建物取引業法に基づく法令遵守指導及び連絡に関する事業及び宅地建物取引の専門的知識能力向上に係る教育研修に関する事業 (5) 宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引士の講習等専門的資質の向上その他人材育成に関する事業

<p>(6) <u>宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引士資格試験業務の実施</u></p> <p>(7) 同右</p> <p>(8) 同右</p> <p>(9) 同右</p> <p>(10) 同右</p> <p>(11) 同右</p> <p>(略)</p> <p><b>(役員の選任)</b></p> <p><b>第 21 条</b> <u>理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。</u></p> <p>(略)</p> <p><b>(公益認定の取消し等に伴う贈与)</b></p> <p><b>第 41 条</b> この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 箇月以内に、公益法人認定法第 5 条第 20 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。</p> <p><b>(残余財産の帰属)</b></p> <p><b>第 42 条</b> この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経</p>	<p>( 新 設 )</p> <p>(6) 宅地建物取引業に関する調査研究及び研究支援</p> <p>(7) 環境対策、地域緑化推進、防犯対策その他の地域社会の健全な発展に協力する事業</p> <p>(8) 国及び地方公共団体並びに関係諸団体等と連携協力して実施する事業</p> <p>(9) 宅地建物取引業者及びその従業者の業務支援及び福利厚生に関する事業</p> <p>(10) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p> <p>(略)</p> <p><b>(役員の選任)</b></p> <p><b>第 21 条</b> <u>理事及び監事は、社員総会の決議によって正会員（法人の宅地建物取引業者である正会員にあってはその代表者。）の中から選任する。ただし、総会において必要と認めたときは、正会員以外から監事を選任することができる。</u></p> <p>(略)</p> <p><b>(公益認定の取消し等に伴う贈与)</b></p> <p><b>第 41 条</b> この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 箇月以内に、公益法人認定法第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。</p> <p><b>(残余財産の帰属)</b></p> <p><b>第 42 条</b> この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



<p>て、公益法人認定法第 5 条第 20 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。</p> <p>(略)</p>	<p>て、公益法人認定法第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。</p> <p>(略)</p>
----------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------

附 則

令和 7 年 5 月 28 日 一部変更（第 4 条第 1 項 6 号新設以下繰り下げ、第 21 条第 1 項、第 41 条、第 42 条）同日施行

## 【 参 考 】

外部理事とは・・・

- ①当該法人又はその子法人の業務執行理事又は使用人でなく、かつ、その就任の前 10 年間当該法人又はその子法人の業務執行理事又は使用人であったことがない者
- ②当該法人の社員(※)（当該社員が法人である場合はその役員及び使用人）ではない者

外部監事とは・・・

- ①その就任の前 10 年間当該法人又はその子法人の理事又は使用人であったことがない者
- ②当該法人の社員(※)（当該社員が法人である場合はその役員及び使用人）ではない者

(※)「社員」とは、正会員のことを指す

役員報酬規程 一部改正（案）承認に関する件

〔改正理由〕

公益社団及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条1項15号及び16号の改正により、公益法人は外部理事・外部監事を各1名以上設置することが求められることになりました。つきましては、役員報酬規程のうち、外部役員の交通費支給基準並びに報酬の支給方法について、一部改正をご提案申し上げます。

改 正（案）（__線部が変更箇所）	現 行
<p style="text-align: center;">（ 略 ）</p> <p><b>（理事の報酬）</b>  <b>第3条</b> 同右</p> <p>2 同右</p> <p>3 前項の他、費用弁償として交通費実費相当額（<u>ただし正会員の理事にあつては</u>所属支部事務局の最寄り駅からの実費）を支給する。</p> <p><b>（監事の報酬）</b>  <b>第4条</b> 同右</p> <p>2 同右</p>	<p style="text-align: center;">（ 略 ）</p> <p><b>（理事の報酬）</b>  <b>第3条</b> 理事が、本会の理事会、監査会、常務理事会、正副会長会、協会運営会議、その他理事の職務遂行のための会議（以下「理事会等」という。）に出席したときは、報酬を支給する。</p> <p>2 前項の報酬の額は、1回あたり5,000円（税別）とする。但し、同一の日の午前と午後において理事会等に出席した場合は、3,000円（税別）を加算して支給する。また、同一の日に複数の理事会等に出席した場合の1日あたりの報酬額は8,000円（税別）を上限とする。</p> <p>3 前項の他、費用弁償として交通費実費相当額（所属支部事務局の最寄り駅からの実費）を支給する。</p> <p><b>（監事の報酬）</b>  <b>第4条</b> 監事が、本会の監査会に出席する等、本会の本部又は支部において監事の職務を遂行したときは、報酬を支給する。</p> <p>2 前項の報酬の額は、職務遂行に係る時間が4時間以内の場合は5,000円（税別）、4時間を超える場合は8,000円（税別）とする。</p>

<p>3 前項の他、費用弁償として交通費実費相当額（<u>ただし正会員の監事にあつては所属支部事務局の最寄り駅からの実費</u>）を支給する。</p> <p><b>（出張の報酬）</b></p> <p><b>第5条</b> 同右</p> <p>2 同右</p> <p>3 前項の他、費用弁償として交通費実費相当額（<u>特急・新幹線利用の場合は普通車・特急指定席料金実費を加算する。また正会員の役員にあつては所属支部事務局の最寄り駅からの実費</u>）、宿泊費 1 泊につき 15,000 円（税別）、食費 1 食につき 1,500 円（税別）を支給する。</p> <p><b>（執務の報酬）</b></p> <p><b>第6条</b> 同右</p> <p>2 同右</p> <p>3 同右</p> <p>4 前項の他、費用弁償として交通費実費相当額（<u>ただし正会員の理事にあつては所属支部事務局の最寄り駅からの実費</u>）、食費 1 食につき 1,500 円（税別）を支給する。</p> <p><b>（支給方法）</b></p> <p><b>第7条</b> 第3条乃至第5条に定める報酬、費用（交通費、宿泊費、食費等）は、毎月末で集計し翌月 10 日までに、当該役員の所</p>	<p>別）とする。</p> <p>3 前項の他、費用弁償として交通費実費相当額（所属支部事務局の最寄り駅からの実費）を支給する。</p> <p><b>（出張の報酬）</b></p> <p><b>第5条</b> 役員が職務遂行のため県内又は県外に出張したときは、報酬を支給する。</p> <p>2 前項の報酬の額は、出張 1 回につき 8,000 円（税別）とする。</p> <p>3 前項の他、費用弁償として交通費実費相当額（<u>所属支部事務局の最寄り駅からの実費、但し特急・新幹線利用の場合は普通車・特急指定席運賃実費</u>）、宿泊費 1 泊につき 15,000 円（税別）、食費 1 食につき 1,500 円（税別）を支給する。</p> <p><b>（執務の報酬）</b></p> <p><b>第6条</b> 理事のうち、会長、専務理事、副専務理事が会務のために執務したときは、報酬を支給する。</p> <p>2 前項の執務とは、理事会等以外に本会の本部において会務処理のため勤務した場合をいう。</p> <p>3 第1項の報酬の額は、執務 1 日につき 10,000 円（税別）とする。</p> <p>4 前項の他、費用弁償として交通費実費相当額（所属支部事務局の最寄り駅からの実費）、食費 1 食につき 1,500 円（税別）を支給する。</p> <p><b>（支給方法）</b></p> <p><b>第7条</b> 第3条乃至第5条に定める報酬、費用（交通費、宿泊費、食費等）は、毎月末で集計し翌月 10 日までに、当該役員の所</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>属する支部の指定預金口座に送金し、支部よりすみやかに当該役員に現金により支給する。<u>ただし、会員以外の役員にあっては直接現金による支給または指定預金口座に送金する。</u></p> <p>( 略 )</p>	<p>属する支部の指定預金口座に送金し、支部よりすみやかに当該役員に現金により支給する。</p> <p>( 略 )</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------

#### 附 則

- 令和7年5月28日一部改正（第3条第3項、第4条第3項、第5条第3項、第6条第4項、第7条第1項）令和8年4月1日施行

#### 【参考】

#### （規程の改廃）

**第12条** この規程を改正又は廃止しようとするときは、総会の承認を得なければならない。

審議事項 第4号議案 監事1名選任の件

監事1名選任の件

令和7年度 監事候補者一覧

候補者氏名	＝備考＝ ・所属支部 ・商号（名称）及び地位 ・この法人における地位等
森田 浩実	所属支部：埼葛支部 商号（名称）：㈱藍新 代表取締役





本会は SDGs に賛同しその実現に向けて取り組んでいます。  
紙資源削減の為、総会資料をコンパクトにさせていただきました。  
見づらい箇所がございましたら本会 HP（下記 QR コード参照）  
にデータをアップしておりますので、そちらで  
ご確認ください。  
何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

